

NTT都市開発グループ サステナビリティレポート2020



NTT都市開発

Blue Crystal

誠実と革新の結晶

信頼を象徴するブルーは、お客様への誠実な姿勢の証です。
透明感あふれる多面体のフォルムは、未来を見据えた革新的なまちづくりと、
人々の輝く笑顔を表現しています。

UD Statement

企業理念

誠実に、革新的に

街を、心を、つないでいく

私たちは、

不動産サービスの提供を通じて、未来が見えるまちづくりに貢献するとともに、
お客様や地域社会の人々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出します

そのために、

社会やお客様ニーズの変化を捉える感性を磨くとともに、

お客様志向を徹底し、

新たなサービスの創出に向け、

全社員が誠実に失敗を恐れず、チャレンジし続けることを約束致します

チャレンジの源泉は、

社員相互が尊重しあい、自由・活発な意見を述べる事が出来る社風にあると認識し、

全社員が笑顔で仕事に取り組みます

NTTアーバンソリューションズグループの一員として事業開始

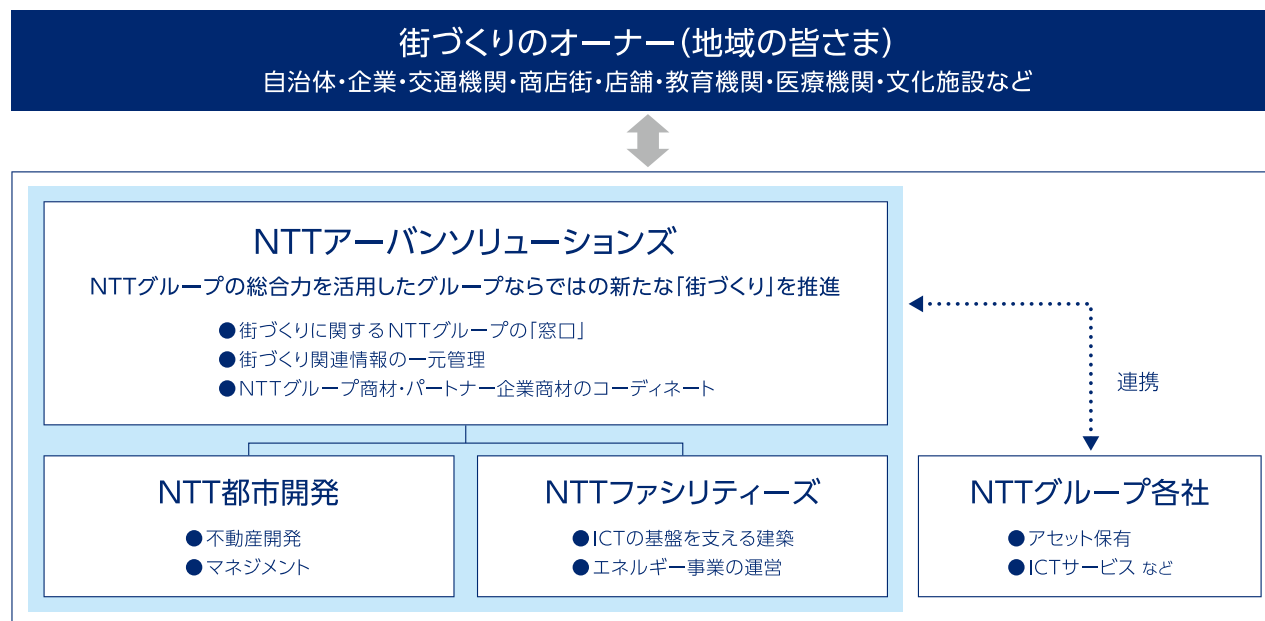
2019年7月、NTTグループは、新たな中期経営戦略「Your Value Partner 2025」の一環として、NTTグループならではの「街づくり」事業を推進するべく、NTTアーバンソリューションズグループを創設しました。

NTT都市開発は、NTTグループ唯一の総合不動産デベロッパーとして、街づくりの中核となる開発機能を担い、グループ会社のビルマネジメント機能や、NTTファシリティーズグループの持つ建築・エネルギーに関するリソースはもとより、NTTグループ各社とのシナジーを最大限に活用し、地域の皆さまの街づくりのパートナーとして、個性豊かで活力ある街づくりに取り組んでいきます。

NTTアーバンソリューションズ概要

会社名	NTTアーバンソリューションズ株式会社 (英文名：NTT Urban Solutions, Inc.)
所在地	東京都千代田区外神田4丁目14番1号 秋葉原UDX
代表者	代表取締役社長 中川 裕
事業内容	街づくり事業に関する窓口 街づくり関連情報の一元管理 NTTグループ・パートナー企業商材のコーディネート
資本金	1,083億円
株主構成	日本電信電話株式会社 100%
主要子会社	NTT都市開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ
社員数	[単独] 約300名 [連結] 約8,100名(2020年3月末)

NTTアーバンソリューションズの街づくり推進体制



CONTENTS

企業理念	01
NTTアーバンソリューションズグループの一員として事業開始	02
トップメッセージ	04
CSRマネジメント	05
CSRビジョン	05
より良い社会の実現に貢献する、街づくりのパリユ	07
ステークホルダー・エンゲージメント	08
コーポレート・ガバナンス	10
人と社会のコミュニケーション	12
アプローチ	12
Highlight2020 Case1	13
先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求	14
心地よい空間づくり	17
コミュニティへの価値創造	22
人と地球のコミュニケーション	25
アプローチ	25
Highlight2020 Case2	26
環境マネジメントシステム	27
環境会計	30
低炭素社会の実現と、地球温暖化対策	31
資源循環への貢献	34
水資源の保全	36
森林資源の保全	37
生物多様性の保全	38

安心・安全なコミュニケーション	40
アプローチ	40
Highlight2020 Case3	41
皆さまの安心と安全のために	42
情報セキュリティ管理の徹底	45
チームNTTのコミュニケーション	46
アプローチ	46
Highlight2020 Case4	47
個の尊重による職場づくり	49
企業倫理・コンプライアンス教育	55
社会貢献・企業市民活動	57
CSR／ESGパフォーマンスデーター一覧	61
編集方針	63

NTTアーバンソリューションズグループ サステナビリティ・CSR報告媒体の編成について

NTTアーバンソリューションズグループは、グループ主要3社のCSR活動の連携強化を図っています。報告媒体も編成を見直し、2020年報告より、以下のような体制で、内容および主読者を分担して発信していくこととしました。

NTTアーバンソリューションズ

サステナビリティレポート(ハイライト版)



- グループのハイライト的な要素の紹介
- 一般読者の方を意識した、平易な発信

NTT都市開発・NTTファシリティーズ

サステナビリティレポート(詳細版)



- グループ各社の活動の詳細報告
- 専門家、関心が高い方への、継続的な開示

TOP MESSAGE



NTT都市開発株式会社
代表取締役社長

辻 上 広 志

「街づくり」を通じ、 より良い社会を実現する

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に感染された皆さま、生活に制約を受けられた皆さま、7月の豪雨、秋の台風により被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

SDGsが2030年を目標年としているように、環境問題、人口問題、食料問題などの社会問題は、社会の持続可能性を脅かす喫緊の課題であるという認識が広がり、社会はその解決に向け大きく変貌しています。特に企業の果たす役割への期待は大きく、求められることも変化しています。

NTT都市開発は、1986年の発足以来、NTTグループの総合不動産会社として、お客さまや地域社会の方々が満足し、笑顔になっていただくことに最大の価値を見出し、その地域が育んできた歴史や文化を継承、さらに価値を高める開発に取り組んできました。

このような地域に寄り添う姿勢を今後も大切にしながら、社会の変化に対応し、これまで以上の未来志向・人間中心の街づくりを進めるため、当社は2019年7月に「その街ならではの未来づくりを」を掲げ発足したNTTアーバンソリューションズグループの一員となりました。当社とグループの両輪を担う建築・エネルギーの専門集団NTTファシリティーズとともに、地域社会のさまざまな課題に向き合い、NTTグループが持つICT、不動産、エネルギー、環境技術などのリソース・テクノロジーを最大限に活用し、皆さまの街づくり、課題解決をサポートしています。

事業運営にあたっては、企業倫理・コンプライアンスの徹底はもちろん、人権尊重・ハラスメント防止、性別・年齢・人種・国籍・障がいの有無・性的指向や性自認などに関わらず全ての人が活躍できるダイバーシティ&インクルージョンの実現、リモートワークなど柔軟な働き方の実践など、企業としての基盤づくりにも真摯に取り組んでいます。

当社が新体制のもとCSR活動の深化・強化を進める営みの一端を、本レポートでご覧いただければ幸いです。今後も、企業理念「誠実に、革新的に」を胸に、SDGsの達成、社会課題の解決に貢献してまいります。皆さまには変わらぬご理解・ご協力をいただきますよう、お願いいたします。

CSRマネジメント

■ CSRビジョン

NTTアーバンソリューションズグループの一員として

NTTアーバンソリューションズグループは2020年10月、新たに「NTTアーバンソリューションズ CSRビジョン」を公表しました。持続可能な社会の実現に向けたNTTグループ全体の重要課題である「CSRテーマ」に即し、NTTアーバンソリューションズグループ全社が今後徹底すべきCSRに関する基本的な考え方や方向性を示す基本方針です。NTT都市開発グループも、このビジョンをCSR活動の継続的な戦略指針と位置付け、企業理念・行動指針と併せて遵守することで、街づくりを通じた社会的課題解決への貢献とともに、社会的責任を徹底した事業運営を進めます。

社会の一員としてSDGs達成への貢献

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年に向けた人類と地球の繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットを設定し「誰一人取り残さない(leave no one behind)」社会の実現に向け、世界中が国や組織の枠を超えて協働することを求めるイニシアチブです。NTT都市開発グループは、SDGsをグループCSRビジョンと深く関わるイニシアチブとして重視し、自社のCSR活動を通じた主体的な行動と、お客さまや社会の皆さまの行動を支援・推進する「街づくり」の両方を通じて、SDGsの達成に貢献します。

NTTアーバンソリューションズ CSR ビジョン

NTTアーバンソリューションズは、NTTグループにおける街づくり事業推進会社として発足しました。
傘下のNTT都市開発、NTTファシリティーズのリソースを中核に、NTTグループが持つ不動産、ICT、エネルギー、環境技術などを最大限に活用し、
持続可能な社会の実現に貢献する経営をめざします。

CSRメッセージ

NTTアーバンソリューションズは、街づくりの誠実なパートナーとして個性豊かで活力ある未来の街を提案し、地域社会の発展と社会的課題の解決に取り組みます。

グループで見据えるCSRテーマ

テーマ1 人と社会のコミュニケーション スマートで活力ある社会を

私たちは、NTTグループの総合力を活かした街づくりを通して、地域の皆さまとともに、より先進的でスマートな社会の実現をめざします。
私たちは、お客さま、社会の皆さまとの対話を大切に、多様性に富み、賑わいにあふれる街づくりを推進します。

テーマ2 人と地球のコミュニケーション 低炭素・低負荷で、豊かな地球を

私たちは、低炭素・脱炭素技術の提供を通して、気候変動問題の解決に取り組みます。
私たちは、生物多様性に配慮するとともに、循環型の事業運営により環境負荷の低減をめざします。

テーマ3 安心・安全なコミュニケーション 強靱で安心・安全な街を

私たちは、先進技術を積極的に取り入れ、より強靱で災害に強く、安心・安全な街づくりを推進します。
私たちは、皆さまの生活・経済基盤となる街を絶え間なく見守り、支え続けます。

テーマ4 チームNTTのコミュニケーション 多様性を重んじ、活かす私たちを

私たちは、ダイバーシティ&インクルージョンを実践し、豊かな地域社会づくりに貢献します。
私たちは、さまざまなパートナーの皆さまとともに、高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT  GOALS

CSRの実践と浸透

NTT都市開発グループは、「CSR基本方針」を社内外に掲げ、「事業そのものを通じたCSR」の具体化・充実を図ってきました。CSR重要テーマのPDCAサイクルを着実に回すため、CS（お客さま満足）活動や災害対策、環境活動、そして社員啓発などの多彩な活動にグループ全社員を挙げて取り組んできましたが、その姿勢は新CSRビジョン策定後も変わらず、CSR推進の取り組みの深化を図り、着実に進展させています。具体的な内容については、関連セクションをご参照ください。

CSRの推進には社員一人ひとりの意識向上が不可欠であり、グループ全社員を対象とした研修などを毎年実施しています。こうした啓発活動は、社員一人ひとりのCSRの自発的な実践につながっています。

2019年12月には、外部講師（ピーター・D・ピーダーセン氏）による講演「NTTアーバンソリューションズグループ SDGs講演会」を開催しました。NTT都市開発グループからは約80名の役員・社員が参加し、サステナビリティの視点で、NTTグループの街づくりに対する期待などについて講義を受け、質疑を交わすことで、SDGs・CSRへの理解・意識向上を図りました。

また、2019年12月から2020年1月にかけて、NTT都市開発グループ全管理者を対象とするSDGs研修を開催しました。約260名の管理者が受講し、講義やグループワークを通じてその重要性を理解するとともに、今後の業務でどのように主体的に実践していくのかについて組織横断で議論しました。

CSRの推進体制

NTT都市開発グループでは、CSR活動のあり方を討議する「CSR委員会」を設置し、定期的に開催しています。CSR委員会は、常務取締役を委員長とし、主な組織の長を中心としたメンバーで構成されています。昨今において社会的要請が大きい地球温暖化対策をはじめとする重要事項について多様な意見を提起・集約する場としています。

そして、CSR委員会の決定と親会社であるNTTアーバンソリューションズ(株)の方針を踏まえ、本社のCSR推進室が、各組織や(株)NTTファシリティーズをはじめとしたグループ各社との緊密な連携を図りつつ、CSR活動を推進しています。

NTTグループ連携への参画

NTTアーバンソリューションズグループのCSRビジョンは、「事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み持続可能な社会を実現」することをめざすNTTグループCSR憲章を踏まえて作成したものです。NTTグループでは、CSR活動におけるグループ横断的な連携を継続的に推進しており、当社グループも「NTTグループCSR委員会」や「NTTグループCSRカンファレンス」をはじめとするグループ連携を強化する場・機会へ積極的に参画しています。



NTTグループCSR憲章

https://www.ntt.co.jp/csr/groupcsr/csr_policy.html

■ より良い社会の実現に貢献する、街づくりのバリュー

NTTアーバンソリューションズグループは、「街づくりのバリュー」としてコミュニティ、ダイバーシティ、イノベーション、レジリエンスを掲げ、各都市がめざす個性豊かで活力ある街づくりの支援に取り組んでいます。

「街づくりのバリュー」は、都市の本来の役割、日本の各都市が描く将来像、そしてNTTグループが有するリソース(中核都市に保有する不動産、ICT技術、街づくりの関連技術・ノウハウ)を活用し、NTTアーバンソリューションズグループが地域のパートナーとして提供・貢献

できるバリューを示しており、NTT都市開発グループはNTTファシリティーズグループとともに、その中核を担っています。

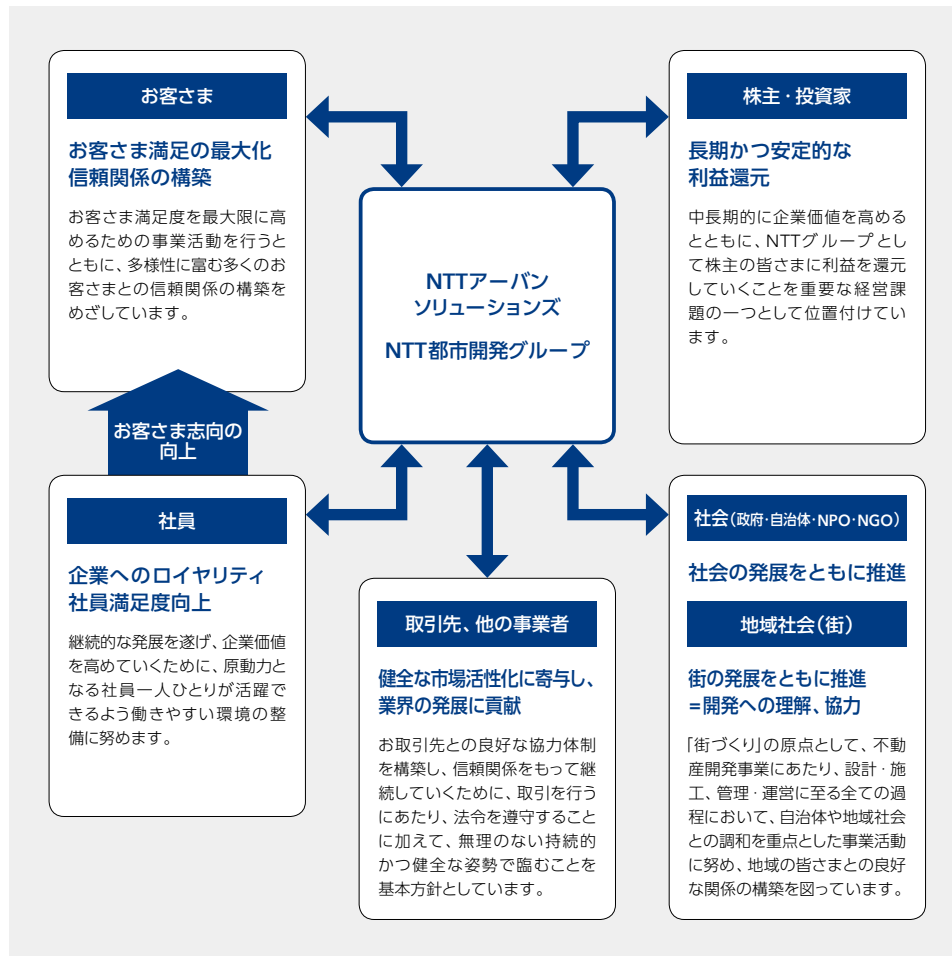
自社自身のCSR活動によるSDGs貢献はもちろん、地域の皆さまやビジネスパートナーの皆さまとのパートナーシップ(SDGsゴール17)により、「街づくり」を通じたSDGs達成への貢献に取り組んでいきます。

街づくりのバリューとSDGsとの関連



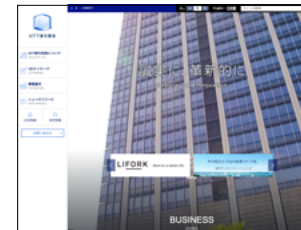
■ ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーの皆さまの期待を日常的に聞き取り、それを事業に反映することは、CSRの基礎となる行動です。NTT都市開発グループは、さまざまな形でエンゲージメントを実施し、信頼関係の強化を図っています。



情報開示と対話

NTT都市開発グループは、CSRの推進において、ステークホルダーの皆さまへの情報開示とコミュニケーションを重視しています。多様な情報ニーズを反映した開示・コミュニケーションツールを整備し、活発な対話につなげています。



NTT都市開発ウェブサイト

<https://www.nttud.co.jp/>



会社案内

https://www.nttud.co.jp/company/pdf/Company_Profile_200801_01.pdf



「CSR情報」サイト

<https://www.nttud.co.jp/csr/index.html>



「新卒採用」サイト

<https://nttud-recruit.jp/>



公式フェイスブック

<https://www.facebook.com/nttud/>

外部からの評価

■ GRESBにおいて「Green Star」「3 Stars」を取得

GRESB[※]は、責任投資原則(PRI)を主導した欧州の主要年金基金グループを中心として2009年に創設された、不動産セクターの環境・社会・ガバナンス(ESG)配慮を測る年次のベンチマーク評価です。GRESBリアルエステイト評価は、個々の不動産ではなく、不動産会社やファンドの単位でサステナビリティへの取り組みを評価しています。

NTT都市開発のグループ会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ(株)が資産運用を行うプレミア投資法人は、2019年実施のGRESBリアルエステイト評価において、環境への配慮やサステナビリティに関する取り組みについて、「マネジメントと方針」および「実行と計測」の両面において高い評価を受けた参加者に与えられる「Green Star」を取得しました。

また、総合スコアでの相対評価である「GRESBレーティング」(最高位 5 Stars)においては「3 Stars」を取得しました。

※GRESB: グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク



■ 各種受賞・認証

NTT都市開発は、開発物件に対して、グッドデザイン賞をはじめとするさまざまな賞をいただいています。2019年度は、SHARE GREEN MINAMI AOYAMA (シェアグリーン南青山) (東京都港区)、ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前(東京都調布市)、2020年度は、THE HIRAMATSU 京都(京都府京都市)をはじめとする4物件がグッドデザイン賞を受賞しました。

グッドデザイン賞は、9年連続の受賞となります。また、プロジェクトにより、外部認証も積極的に活用しています。

受賞・認証

<https://www.nttud.co.jp/udmessage/prize/>

読者アンケート

NTT都市開発グループCSR報告書2019の読者アンケートには、多くの方々からご回答をいただき、深く感謝申し上げます。いただいた貴重なご意見は、今後のCSR活動・報告の参考とさせていただきます。今年もアンケートのご協力をよろしくお願いいたします。

NTT都市開発グループ サステナビリティレポート2020アンケート

<https://www.nttud.co.jp/csr/questionnaire/index.html>

■ コーポレート・ガバナンス

NTT都市開発グループは、コーポレートスローガン「誠実に、革新的に 一街を、心を、つないでいく」や、そのもとで策定する経営計画の実現に向け、株主であるNTTアーバンソリューションズの監督のもと、経営の健全性・透明性を確保し、適時適切な情報開示によりアカウンタビリティ（説明責任）を充実させ、企業倫理・コンプライアンスの徹底にも配意しつつ、NTTグループ全体の企業価値向上に寄与していくことを基本的な考えとしています。

| コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会、監査役および会計監査人を設置しています。監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用したものです。

また、取締役社長が決定する事項のうち経営上の重要事項を審議する機関として、常勤取締役、支店長および事業部長ならびにスタッフ部門等の長で構成される経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。当会議には、意思決定の透明性を高めるため監査役が出席しています。さらに、投資案件については、経営会議に先立ち、社内横断的なメンバーで構成される投資戦略委員会において投資リスク等を慎重に検討し、リスク管理を行っています。

2019年度末における取締役会は、取締役14名（うち社外取締役2名。男性14名）で構成され、当社の経営および業務執行の基本方針又は重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会は毎月1回の定期開催を原則としており、さらに必要に応じて臨時開催するなど、迅速な意思決定に努めており、2019年度において12回開催しました。

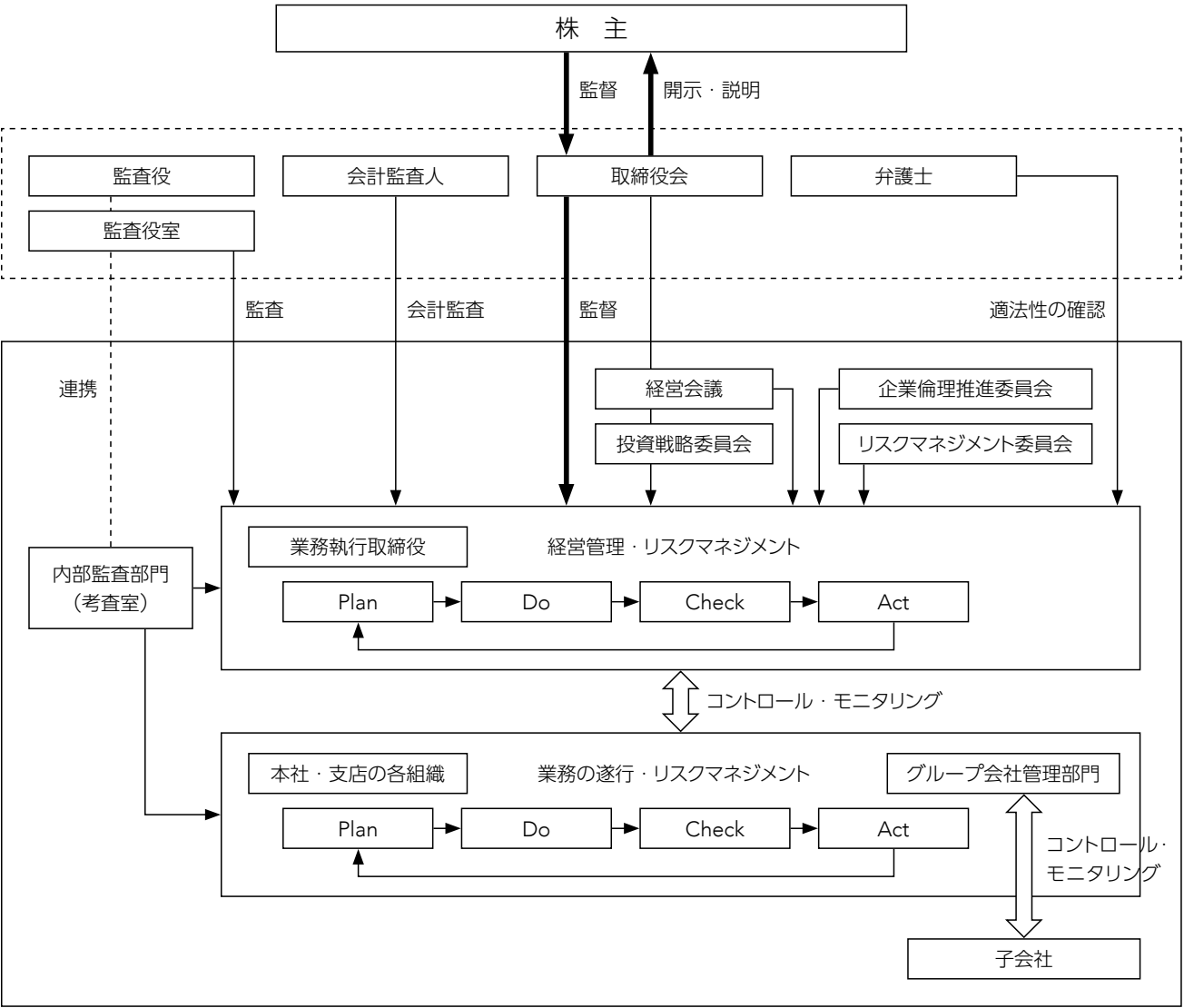
各監査役は監査の方針を定めその方針、監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況を監査し、業務および財産の状況を調査しています。

なお、2020年8月1日現在の取締役会は取締役15名（うち社外取締役2名。男性15名）、監査役は3名（男性3名）でそれぞれ構成されています。

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）および監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



リスク管理体制

企業の価値を維持・増大させていくため、事業に関連する内外のさまざまなリスクを把握し適切な対策を実施することにより、より適切で大胆な経営判断を行うことができるものと考えています。

また、リスクマネジメント委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」の適切な運用を図ることにより、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および実践を通じ、事業の継続と安定的発展を確保することとしています。リスクマネジメントの徹底については、例えば、開発案件の投資判断にあたっては、賃料下落リスクや工期遅れのリスク、近隣対応へのリスク、土壌汚染等の環境リスク、災害リスクおよび海外リスク等について、環境の変化や新規事業への取り組み状況に応じて、考えられるリスクを幅広く洗い出して判断を行うように努めています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、「内部統制システムの基本方針」において明記するとともに、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、総務部を対応統括部署として、全社横断的な対応を実施することとしています。

また、平時の際の円滑な情報交換および有事の際の緊急的な対応のため、警察等関連機関との連携を行っています。

これらの当社の基本的な考え方および対応にあたっての社内体制については、「企業倫理・コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」、「危機管理マニュアル」および「反社会的勢力排除マニュアル」において定め、社内の浸透を図っています。

テーマ1

人と社会のコミュニケーション

なぜ重要か

多様な社会課題を見据え、先進的な街を構築し、活力あるビジネスと生活を支えていく。街は人々の活動を支える基礎インフラであり、NTTアーバンソリューションズグループには、先進的で信頼性の高い、快適な街づくりへ積極的に貢献することが期待されています。これらは国連SDGsのゴール8・9・11達成に通じる、重要な使命です。

NTT都市開発のアプローチ

NTTグループの総合不動産デベロッパーとして、良質な不動産サービスを提供し、お客さまや地域の皆さまが幸せになる社会を実現する。そのような形で持続可能な社会の実現に貢献することが、私たちの事業を最も活かしたCSRであると考え、これまで事業活動を行ってきました。NTTアーバンソリューションズグループの一員となった今、その重要性はより一層高まり、活動の成果が各地で実を結んでいます。

活動の柱

- 先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求
- 心地よい空間づくり
- コミュニティへの価値創造

関連するSDGs



撮影：ナカサアンドパートナーズ

活動のハイライト

NTT都市開発の知見が活きる街づくりは、2019年度も着実に進捗し、オフィスビル、商業・宿泊施設、住まいが竣工・開業しています。

Highlight2020 Case01

> 各地の賑わいを支える、NTT都市開発の街づくり

各地の賑わいを支える、NTT都市開発の街づくり

街全体の賑わいと回遊性を意識し、新たな価値を発信する

～商業・住居複合施設の新たな形を示す、WITH HARAJUKU～

「WITH HARAJUKU(ウィズ原宿)」は、東京都渋谷区神宮前でNTT都市開発が開発した商業・住居複合施設で、2020年6月に開業しました。「未来を紡ぐ“たまり場”」をコンセプトに、全14店舗のショップ&レストラン、イベントホール「WITH HARAJUKU HALL」、シェアスペース「LIFORK原宿」、賃貸レジデンス「WITH HARAJUKU RESIDENCE」により構成されています。

原宿駅前というファッションと文化の発信地に位置する同施設は、地域の発展において大きな役割を担っています。開発にあたっては、コミュニティの活性化に資すべく、街全体の回遊性と賑わいの向上を心がけました。

同施設では「道の建築」のイメージのもと、商業フロア内に設ける路面店空間「WITH HARAJUKU STREET」を中心に、原宿駅前と竹下通りをつなぐ動線を実現しました。また、本施設の東側エリアには、コンセプトである“たまり場”を創造する「WITH HARAJUKU HALL」「LIFORK原宿」に加え、屋外の広場空間「WITH HARAJUKU PARK」を配しており、「3密」を回避しながらさまざまなイベントを開催しています。

多様な価値観を持つ人々の交流を促し、新たな価値を創造し発信することで、文化発信地・原宿のさらなる発展に寄与していきます。

地域の歴史的建築物を保全・活用しながら、心地よい空間を提供する

～歴史と文化への体験を促す、京都でのホテル事業～

2020年初頭から新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により海外旅行者の入国が困難な状況が続いているものの、日本では近年、官民連携で旅行、観光産業の刷新、国際化の促進が進んでおり、宿泊施設の工夫に注目が集まっています。このような観点から、NTT都市開発が展開するホテル事業は地域の文化的施設との共存・融合を心がけています。

「The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu(ザ・ホテル青龍 京都清水)」は、NTT都市開発が開発し、2020年3月に開業しました。昭和初期に建築された元京都市立清水小学校の校舎を保存・活用し、宿泊施設として整備することにより小学校や地域の歴史・文化を継承し、未来へつなぐ役割も担っています。同じくNTT都市開発が開発した商業・宿泊施設「新風館」、同施設内「エースホテル京都」は、2020年6月に開業しました。『「伝統」と「革新」の融合』のコンセプトのもと、大正時代に建築された旧京都中央電話局を活用し、今回増築した「新築棟」とともに街の価値の向上に努めています。

これらの施設では、貴重な歴史的建築物を活かしながら、旅行者の方々に京都の歴史・文化を体験していただくとともに、京都の地に新風を吹き込み、地域の交流拠点となることをめざしています。先進的で快適な環境・空間を実現するとともに、街の賑わい創出を支援することで、地域の発展に貢献していきます。



WITH HARAJUKU
撮影：Yoji Watanabe



WITH HARAJUKU PARK
撮影：ナカサアンドパートナーズ



The Hotel Seiryu Kyoto Kiyomizu
撮影：フォワードストローク



新風館
撮影：フォワードストローク

人と社会のコミュニケーション

■ 先進の街づくりを通じた、お客さま満足の追求

ビルにおけるCS

NTT都市開発では、お客さまや市場の声に耳を傾け、CS(お客さま満足)の向上に努めています。CS向上の取り組みを検討する場として「CS委員会」(年2回程度)、「CSスクエア」(年4回程度)や「サービス向上委員会」(各ビル、1~3カ月に1回)を設けています。「CS委員会」では、オフィス賃貸事業におけるCS施策の展開や表彰を実施し、「CSスクエア」では、各ビル個別の課題の共有、優良事例の水平展開と組織横断的な課題解決を行います。そして、「サービス向上委員会」では、ビル単位で、防災センター・警備・清掃など、そのビルに携わる全てのスタッフにも参加いただき、日々のCS向上に取り組んでいます。

こうした検討の場では、お客さまの声をしっかりと受け止めることを重要視しています。お客さまの声は、入居されているお客さまに対してビルの満足度を伺う「CSアンケート」を実施することで、お客さまからの評価を把握するとともにご要望に応えるべく改善に努めています。

また、CSに対する取り組みをより一層推進するために、2014年度より「CS委員会表彰」を開始しました。お客さまの視点に立った取り組み事例とお客さまへの貢献が著しいパートナー企業を、CSメンバーおよびCSパートナー企業として表彰しています。

そのほか、CS研修・CS講演会および『CS TIMES』『IGOCOCHI』などの発刊物を通して、CS意識や施策を社員一人ひとりに浸透させる取り組みを展開しています。

CS研修は協会社を対象に行い、来訪者やテナントの方々に質の高いサービスを提供することを目的としています。『CS TIMES』では、取り組み事例やCS活動にける思い、研修内容、CSに役立てているツールなどを具体的に紹介し、CSの普及を図っています。

社外向けオフィス情報誌『IGOCOCHI』は、お客さまへの情報発信、お客さまやパートナー企業の従業員の満足度向上、コミュニケーションツールとしての活用を目的に発行しています。

このように、組織やビル全体でサービスのあり方を追求しながら、“高品質・高信頼”かつ“安心・安全”“先進的”なサービスの提供に努めています。

| 新たな発見と想像を生み出すアーバンネット名古屋ネクスタビル

NTT都市開発は、名古屋市の都心部である栄地域で「アーバンネット名古屋ネクスタビル」の開発を進めています。

計画地は都心部ならではの高い利便性と、豊かな緑に囲まれた開放感と落ち着いた環境による希少な立地性を備えています。

ライフスタイルの多様化・国際化が進む現代においては、目的に合わせて働き方をより自由に選ぶことが求められます。計画建物では、「時間」と「空間」を目的に応じて選択できる環境を提供することで、生産性を向上させ、発見と創造を生み出し、個人のパフォーマンスの最大化をサポートします。

また、NTTグループのデベロッパーとして、最先端のICTなどを導入し、高セキュリティ環境におけるデータ活用をすることで、効率的かつ安心安全なビル・街区のマネジメントを行います。同一街区に当社が保有するアーバンネット名古屋ビル、商業施設Blossaと一体的に整備することで、街区としての賑わいと魅力を創出する街づくりを行い、栄地域の活性化に貢献していきます。



アーバンネット名古屋ネクスタビル外観イメージ(完成予想図)

地域明日の活力を担う、(仮称)博多駅東1丁目開発計画

NTT都市開発および大成建設(株)は、2019年より、博多駅東1丁目敷地(旧博多スターレーン跡地)開発事業を共同で実施しています。

この計画は、博多駅徒歩4分、福岡空港へのアクセスも至便な立地に、主用途をオフィス、1階を賑わいの空間とした複合施設を予定しています。オフィスはICT機器を活用しつつABW(Activity Based Working)の考え方を導入した次世代ワークプレイスとし、環境性能やBCP性能に加え、働く人のウェルネスにも貢献するオフィスづくりをめざしています。また筑紫口中央通りとつながる敷地南側(建物前面)には約940㎡にもおよぶ博多駅周辺地区最大級の広場(公開空地)を整備します。大規模イベントに活用できる広場を無料Wi-Fiを備えた緑豊かな公共部分などと併せ設けることで、地域の新たな賑わいと回遊性向上への貢献をめざしています。

福岡市では、博多駅周辺の活力と賑わいを周辺につなげていく「博多コネクティッド*」を推進しており、この計画はその一助となるべくさまざまな配慮を行った設備設計を推進することで、周辺地域の皆さまと連携した「街づくり」に貢献していきます。

※ 博多コネクティッドの概要

九州の陸の玄関口としてさらなる発展が期待される博多駅周辺地区において、地下鉄七隈線延伸やほか駅前通り再整備など、交通基盤の拡充とあわせ、容積率などの規制緩和により、耐震性の高い先進的なビルへの建て替えや歩行者ネットワークを拡大するとともに、歴史ある博多旧市街との回遊性を高めることで、都市機能の向上を図っていくプロジェクト



(仮称)博多駅東1丁目開発計画外観イメージ(完成予想図)

バリアフリーの推進

NTT都市開発では、ビル開発や運営におけるバリアフリー化を積極的に進めています。大型複合施設である品川シーズンテラス(東京都港区)では、バリアフリー法に対応するだけでなく、誰もが使いやすい施設になるよう、ビル内通路などのハード面から警備員の対応といったソフト面まで、きめ細やかな配慮を心がけています。実際の使い勝手を確認するため、NTTグループの障がい者雇用特例子会社であるNTTクラリティ(株)の車いす利用社員による、ユニバーサルデザインチェックも実施しています。

2018年8月に竣工した大手町プレイス(東京都千代田区)では、ユニバーサルデザインの実現に向け、計画の初期段階からNTTクラリティ(株)社員と意見交換を行い、障がいのある方の視点を取り入れました。エントランスにはインターホンを設置し、呼び出せばビルのスタッフのサポートが受けられるほか、フロアマップが点字表示された触地図を配置しているので、視覚障がいのある方にもエレベーターやトイレの位置など、施設全体が把握できます。

また、全ての人が使いやすい街づくりの一環として、「誰でもトイレ」には片手でも上げ下ろしできる多目的シートを設置し、身体の不自由な方や高齢者などさまざまな方が利用できるように配慮しているほか、利用者が足を休められるよう、主要な動線の随所にベンチを配置。授乳室も設置しています。

災害発生時には、トイレを利用されている聴覚障がいのある方への対応として、音声案内に加えてフラッシュライトの点滅によって災害発生を知らせます。ビルの管理は、グループ会社であるNTT都市開発ビルサービス(株)が担当。ビルを利用するさまざまな人の意見を取り入れながら、ユニバーサルデザインの取り組みを継続させ「誰もが集える街」「誰もが利用しやすい建物」をめざします。

そのほか、名古屋栄地域において開発を進めているアーバンネット名古屋ネクスタビルでは、2020年4月にNTTクラリティ(株)社員と意見交換を行い、より良い施設づくりへの検証を推進しています。



大手町プレイス エントランスのインターホン・フロアマップ

モビリティとの連携

より暮らしやすい社会をめざして取り組んでいるのが、所有物件とモビリティサービスの連携です。

秋葉原UDX(東京都千代田区)では、車いすで秋葉原に訪訪する方や移動の支援が必要な方のために、簡単な手続きでパーソナルモビリティ「WHILL」がレンタルできるサービスを2015年より提供しています。このサービスにより、秋葉原UDXを起点として、よりアクティブに秋葉原の街の散策を楽しんでいただくことをめざしています。

また、(株)NTTドコモ、(株)NTTデータ、(株)NTTファシリティーズとともに4社の合併事業として、「ドコモ・バイクシェア」を提供しています。

「ドコモ・バイクシェア」は、自転車本体に通信機能、GPS機能、遠隔制御機能を搭載し、簡単に貸出・返却が行えるなど、手軽に利用できるシステムです。

2016年2月からは「自転車シェアリング広域実験」がスタートし、現在千代田区、中央区、港区、江東区を含めた都内10区内の全てのポートで自転車の貸出・返却をすることが可能になりました。そこで当社では、秋葉原UDXへのポート設置に続き、大手町ファーストスクエア(東京都千代田区)、グランパーク(東京都港区)、品川シーズンテラスなど計7物件にポートを設置しています。

NTT都市開発は、このようなサービスの提供を通して暮らしやすい社会の実現に貢献したいと考えています。



大手町ファーストスクエアのサイクルポート

住宅におけるCS

NTT都市開発グループが提供する分譲マンション「ウエリス」シリーズでは、「今も、未来も、心地いい」良質な住まいづくりと、お引き渡し後のお客さまの大切な資産の品質保持のためNTT都市開発グループ会社などによる適切な建物維持管理を実施しています。

住まいづくりにおいては、設計・施工段階における品質基準、各種技術マニュアルに基づいた管理を行うことで、品質の確保に努めています。そしてお客さまに確かな品質をご理解いただくために、新築分譲マンションにおいては、国が認める第三者機関によって住宅性能が公正に評価される「住宅性能表示制度」を積極的に活用しています。

アフターサービスについては、お客さまの声を集約するセクションとして「アフターサービスセンター」を設置しており、お客さまと直接向き合うきめ細かなサービスに努めています。

さらに、全国の住宅事業に関わる社員がお客さまから寄せられた声に基づく建物に関する不具合事象および対策・改善点を共有し合う「全国住宅フィードバック連絡会」を開催することで、住宅の品質確保に加え、お客さま満足度の向上、社員の技術力の向上に取り組んでいます。

また、サービス付き高齢者住宅の設計・施工管理においても、貸主(事業主)として、一人ひとりのお客さまとの対話を大切にするとともにサービスの改善に努めています。

2016年から、「ウエリス」のマンション・戸建の居住者向けに、さまざまな情報やお得なサービスを提供する会員組織「イマトワ」を立ち上げました。ウェブサイトやメールマガジンを通じ、暮らしに役立つさまざまな情報やサービスの紹介を行っています。

いま生まれた感動を、永遠に。

イマトワ

■ 心地よい空間づくり

ビジネスを支える

NTT都市開発グループは、高品質で信頼性の高いオフィスビルを、アクセスのよい立地条件のもとで開発・運営してきました。最新技術を取り入れながら、利便性・快適性、そして安全性を備え、業務生産性向上に寄与する空間を創造しています。

海外へもフィールドを広げており、799 Broadway (米国・ニューヨーク州)では、そこで働く人々が心身ともに健康であり続けられる空間になるようリニューアルしています。

今後も、国内外において生産的な仕事を可能にするビジネス空間を提供し、お客さまのビジネスを支えていきます。

| アーバンネット内幸町ビル

2019年7月に、新たなビジネスの拠点、また地域の皆さまに心地よい時間を過ごしていただく空間として、オフィス・ホテル複合施設であるアーバンネット内幸町ビル(東京都港区)が竣工しました。

オフィスフロアは、フレキシブルなレイアウトが可能な無柱空間で多様なワークスタイルに対応しているほか、自然光あふれる4面採光の実現により、快適で生産性に優れた空間を提供しています。また、オフィスワーカーや地域の皆さまのコミュニケーションが弾む場として1階に緑豊かなピロティを設けました。

ビルを利用するお客さま、地域の皆さまが満足し、笑顔になっていただける快適な空間として、広く社会に役立てていきます。



秋葉原UDX
撮影：フォワードストローク



大手町プレイス



アーバンネット内幸町ビル
撮影：フォワードストローク

| ワーカーの働き方・暮らし方をサポートする保育事業

NTT都市開発グループでは、新たな働き方や暮らし方を提案・支援する一環として、0~2歳児を対象とする「ワイナKids保育園」を大手町ファーストスクエア 秋葉原UDXに設け、ワーカーの子育てを応援する保育事業を行っています。

「ワイナKids保育園」では、子どもたちや保護者の安全・安心を何よりも重視し、定期的な不審者訓練を実施したり、通常のセキュリティに加え「顔認証システム」を採用したりと、安心してご利用いただける体制を整えています。また、共働きの忙しいワーカーの負担ができるかぎり軽くなるよう、おむつや食事などは保育園側で用意し、ほぼ持ち物なしで登園できる体制としています。

ワーカーの働き方・暮らし方双方にわたってきめ細やかにサポートすることで、心地よく、生産性の高いワークスタイルをサポートしていきます。

| 米国ニューヨーク州におけるオフィスビル“799 Broadway”の建て替え

NTT都市開発は、米国現地法人NTT UD USA Inc.を通じ米国で取得したオフィスビル“799 Broadway”の建て替え工事を進めています。

本物件はテック系企業を中心に人気が高いニューヨーク州のミッドタウンサウスエリアに位置しています。

建て替え後のオフィスビルでは、各階に緑豊かなテラスを設けるほか、マンハッタンを一望できるルーフデッキ、自然光と緑を感じられる中庭など、創造性・コミュニケーション・アクティビティを誘発する多様なワークスペースを提供します。

また、駐輪場やジムの設置、環境に配慮したデザイン・設備を取り入れることで、ワーカーや地域コミュニティの心身の健康をサポートするオフィスビルとして、LEED®※を始めとした、環境性、快適性、健康性に優れたビルとしての認証取得をめざしています。

※ LEED®(Leadership in Energy & Environmental Design)：最高クラスの建築や都市環境をつくるための戦略やそれらをどう実現させるかを評価するグリーンビルディングの認証プログラム

| 各地へと展開を加速する自社運営型シェアスペース「LIFORK」

LIFORKは、NTT都市開発が運営するシェアスペースブランドです。街の歴史や生活する人々にあわせ、シェアオフィス、コワーキングスペース、レンタルスペースなどをオーダーメイドにつくり、「Work for a better life」をコンセプトに多様なワークスタイルおよびライフスタイルを提供しています。

例えば2020年7月に開業したLIFORK原宿は、2020年6月にJR原宿駅前にオープンした複合施設WITH HARAJUKUの3階に位置し、会員制コワーキングスペースに加え30分単位で利用可能な240㎡のレンタルスペースを備えることで人々の多様なスタイルに合わせたフレキシブルな利用を可能にしています。

2018年の運営開始以来、首都圏に7拠点を展開していますが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響などにより、日本各地で急速にリモートワーク需要が広がっていることを受け、地方都市への展開を開始します。2021年の福岡を皮切りに、地域社会のニューノーマル(新常態)への対応を支援していきます。



ワイナKids秋葉原保育園



799 Broadwayテラスイメージ(完成予想図)



799 Broadwayイメージ(完成予想図)



LIFORK原宿 コワーキングスペース利用イメージ

新しい感動とおもてなしを提供

NTT都市開発グループは、国内主要都市で商業施設を開発・運営しています。

「あなたとつくる街の物語～ひとりひとりと、ひとつひとつを。～」という「商業事業ビジョン」のもと、それぞれの街や商業施設に関わるステークホルダーに魅力的で活気あふれる場所を提供するため、地域の皆さまやテナントの皆さまと連携した地域活性化の取り組みを進めています。

| 京都におけるホテル開発 (THE HIRAMATSU 京都、京都東寺駅前開発プロジェクト)

NTT都市開発では、ホテル・リゾートへと事業領域を広げ、心地よい空間の提供を行っています。京都市中京区室町通役行者町では、京町家の歴史的価値を継承するホテルとして「THE HIRAMATSU 京都」を開業しています。京都の活性化に貢献することを開発のコンセプトとし、表家、蔵、庭といった町家ならではの構造や部材を活かしながら、ホテルとして再生することで

地域が長年築いてきた歴史、文化の次代への継承、街の活性化に貢献することをめざしました。ホテルは(株)ひらまつが運営しています。

「THE HIRAMATSU 京都」は「保存部分を際立たせるよう細やかな配慮がなされている。所々に職人の手仕事を活かされ、さらに新しい伝統表現の解釈もあり丁寧な設計となっている」ことが評価され「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

また、京都市南区では「京都東寺駅前開発プロジェクト」を進めています。本プロジェクトでは「京都に訪れるお客様を観光地やビジネスエリアへとつなぐ新たな拠点の創出」をコンセプトに、機能的で過ごしやすい空間を提供できるホテルをめざしています。



THE HIRAMATSU 京都
撮影：フォワードストローク



京都東寺駅前開発プロジェクトイメージ(完成予想図)

豊かな暮らしの場の創造

NTT都市開発では、2000年から「Wellith (ウェリス)」ブランドを立ち上げ、分譲事業を行っています。住もう方にとって最も心地よい住まいとは何かをお客さまの立場になって発想し、お客さまの希望や理想にしっかりと寄り添うことを大切に、「今も、未来も、心地いい」住まいを提供することに努めてきました。

「今」という時と、「未来」という時を ウェリスでつなぐ。

「今」の暮らしを幸福にする。そして「未来」への期待を現実にする。

今も、未来も、心地いい住まいを提供するために、ウェリスというブランドは生まれました。

私たちは、決して流行やトレンドに流されることなく、

真摯な思いで住まいに向き合うことを誓います。

この国のインフラを支え続けたNTTグループの知性と経験の結晶、それがウェリス。

そこに住む人と、その人の家族が、「今」も「未来」も、

時を超えて幸福を享受できる空間を築くこと。

それこそがウェリスの存在理由です。

私たちは建物のクオリティはもちろん、NTTグループが培ってきたインフラストラクチャーの

ノウハウを最大限に活かして、街の未来に至るまで思考を重ねて行きます。

ウェリスがある。その街が輝いていく。

その思いを胸に「今」と「未来」を結び付けていきます。

今も、未来も、心地いい

Wellith

ウェリス

| ウェリスの価値を高める「つなぐTOWN」

ウェリスとは、「Well(心地よい)」と「With(共に)」を組み合わせた言葉であり、「共に心地よい」暮らしを、という願いを込めたNTT都市開発の「住まい」のブランドです。この「共に、心地よく、長く住み続けられる」住まいという発想から、高齢化社会への対応だけでなく、『多世代の人が安心して暮らせるようなコミュニティ』という付加価値を加えたものが「つなぐTOWNプロジェクト」です。入居者と家族をつなぐための取り組みとして、マンションに隣接するサービス付き高齢者向け住宅「ウェリスオリーブ」を用意し、世代を超えた結びつきを大切にする街づくりを心がけています。

また、地域とのつながりを育むための取り組みとして、分譲マンションの入居者と地域の方との合同のミニコンサートや併設の「つなぐカフェ」での各種催事など、地域交流イベントを折々で実施しています。

なお2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、各種催事の開催の制限および予防対策強化を行う一方、ウェリスオリーブでの面会に関しては、タブレット端末とコミュニケーションアプリを利用した無料ビデオ通話など、ニューノーマルを踏まえたサービスを提供しています。



つなぐTOWN「街びらき」イベントの様子

| リノベーションによる心地よい空間・街づくり

NTT都市開発が2015年から展開している住宅のリノベーション事業は6年目を迎えました。首都圏では中古マンション成約戸数が新築マンション供給戸数を上回る傾向にあり、今後もリノベーションへのニーズの高まりが予想されます。

リノベーションには、既に形成されている街並みに与える工事によるストレスを最小限とし、スクラップ&ビルドによる二酸化炭素の排出を抑え、住まいを甦らせるという社会的機能があり、ニーズの高まりによって、こうした機能をさらに発揮することが求められています。

当社が手がけたウッドヴィル麻布(東京都港区・2017年グッドデザイン賞受賞)、イクシクス麻布十番(東京都港区)の2物件は、ご購入者さまからも、社会的にも高評価をいただいた事例となりました。

2019年度には、ヴォータニア目黒(東京都目黒区)、アッシュダール広尾(東京都渋谷区)、オパス有栖川(東京都港区)の3つのリノベーション物件の販売をスタートしました。

これまでのリノベーション物件と同様に、デザイナーと協業し各物件の特徴に合わせたデザイン性向上と現在の価値に即した機能性の向上をめざしたリノベーションを実施しています。

ウィズコロナにて自宅の滞在時間が長くなった2020年においては、各物件とも100㎡を超えるゆとりある商品を提供することで、快適な生活を求めるお客さまのニーズに応えています。

これからもリノベーション事業の推進を通じて、「既存住宅ストックの利用」、「CO₂排出量削減」および「廃棄物削減」という社会的要求に応えていきます。



ヴォータニア目黒 専有部



アッシュダール広尾 専有部

■ コミュニティへの価値創造

地域社会に溶け込むために

NTT都市開発グループでは、オフィスビル、商業施設、ホテル、住宅などの開発はもちろん、運営においても地域とのコミュニケーションを大切にしています。

開発にあたっては、建物の外観を周囲の景観と調和させ、地域・近隣のさまざまなニーズを計画に反映させるべく努めています。地域の協議会などへ積極的に参加し、ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションを通じて、その場所の歴史や特徴を学び、開発や運営に活かしています。

また再開発においては、日頃から地域の皆さまと触れ合いながら土地に集積された歴史を見出し、新たな魅力として捉え直していきます。その一例が、「神田駅西口の再開発」(東京都千代田区)や「名古屋市錦二丁目7番第一種市街地再開発事業」(愛知県名古屋市)の街の再生と活性化による賑わいづくりです。一方、都会であえて「緑」をキーコンセプトとした「SHARE GREEN MINAMI AOYAMA」(東京都港区)のように、土地の潜在的な魅力を引き出しながら、未来を感じさせる、新たな価値の創出にも取り組んでいます。地域に寄り添い、さまざまな形で交流を深めてきた当社ならではの街づくりに努めています。

| 東京大学、新建築社との共同研究で街の魅力発見に向けた社会実験を実施

NTT都市開発は地域の方々と協力しながら、未来の街づくりの研究を進めています。

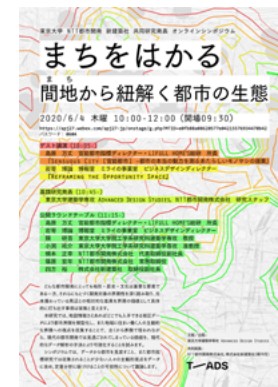
2015年から東京大学および(株)新建築社との共同研究で、地域における実地調査、都市や人口動態に関するビッグデータを活用した分析、「ツギ_ツギ」というプロジェクト名での社会実験など、駅近だけでない街の魅力をさまざまな角度から研究し、将来あるべき都市の姿の指標の発見に向けて検討してきました。

その社会実験の一環では、コミュニティサイクルを活用した街巡りイベントも行ってきました。参加者はタブレットナビ付き電動自転車に乗り、自由に街を巡りながら新たな街の魅力を発見していきます。

2018年の5回目となるイベントは東京都東池袋、大塚、雑司ヶ谷エリアで開催し、参加された地域の方をはじめとする多くの方に、街の魅力スポットを搭載したナビを使って街巡りを楽しんでもいただきました。

5年目の最終年度は、コロナ禍という状況の中で2020年6月にオンラインシンポジウムという形で、5年間の活動の総括となる共同研究発表を行い、多くの方に視聴いただきました。イベントで得たデータを含めて、本研究でのさまざまな視点からの分析手法、未来の街づくりの指標の発見は、これからのNTTアーバンソリューションズグループの街づくりに、実データとして大いに活用できると感じています。

このような、外部のさまざまな方々の知見とのコラボレーションを通じ、開発における街の可能性を探りながら得た成果を活かし、これからも地域の人・街を訪れる人、双方にとって魅力のある街づくりを続けていきます。



2020年6月シンポジウム案内

「これからの街づくりのヒント探る、都市リサーチプロジェクト」

NTT都市開発は、自社の行う街づくり事業の魅力を高めつつ、地域社会のより良い発展に貢献する方策を探るため、社会の変化とこれからの街づくりのあり方を多面的に調査・考察しています。

一つ目の取り組みが、デザイン戦略室が2年にわたり展開してきた都市リサーチプロジェクト「Field Research」です。同プロジェクトでは、「新たな価値を生み出す街づくり」をキーワードに、国内外の都市を訪れ、街のキーパーソンへのインタビューなどを通じて調査を行った上で、街づくりにつながる考察を実施しました。リサーチの成果はWebサイトでも公開しています。

二つ目の取り組みは、昨年度にデザイン戦略室がSHARE GREEN MINAMI AOYAMAにて開催したトークイベント「Talk Night」です。「都市のオープンスペース」をテーマに、さまざまな有識者に登壇いただき全3回のトークイベントを開催しました。イベントには毎回数多くの参加者が集い、街づくりにおける都市のオープンスペースのこれからについて、多彩な示唆を提供するものとなりました。また、本取り組みは同テーマに関する書籍を出版しているNTT出版(株)と共催にて実施しており、NTTグループの連携を新たな形で実現しています。

「ビジネスの中心地に、アートによって新しい価値をもたらす」

NTT都市開発は、2019年4月から12月にかけて、「OTEMACHI ART Lab. (大手町アートラボラトリーズ)」と題し、大手町プレイスの地下2 階に東京藝術大学とのコラボレーションによるアート体感スペースを設置しました。ここでは、東京藝術大学との産学連携により「アート×ICT」を体験できるスペースの創出や藝大生によるライブペインティング、アーティストによるトークイベントなどを実施しオフィスワーカーをはじめとした来訪者の方々の知性と感性を養う機会を提供しました。アートスペースの展示テーマは3カ月単位で変わり、いずれも大きな反響を呼びました。

また、同じく大手町プレイスの文化的な要素の強化・発信をめざし、2018年、「音楽と食を融合させた大人の遊び場」をテーマに、(株)ブ



デザイン戦略室が開催したトークイベント「Talk Night」

ルーノート・ジャパンが運営する「Lady Blue」を誘致し、オープニングイベントを行うなど、日本を代表するビジネス街からの文化発信を積極的に試みています。

なお、「OTEMACHI ART Lab.」の取り組みは、単なるエキシビジョンスペースに止まらず、場をベースとしながらも大学と企業が連携したリサーチや研究開発活動へと広がりを見せている点が高く評価され、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

「としまみどりの防災公園」の開園

東京都豊島区は、国際アート・カルチャー都市構想実現戦略において、「公園が街を変える!」のコンセプトのもと、池袋駅周辺4公園の整備を進めています。その一環として、NTT都市開発ビルサービスを含むコンソーシアムが整備・管理運営を受託した「としまみどりの防災公園(愛称: イケ・サンパーク)」が、2020年7月に一部開園しました。

同公園は敷地面積約17,000㎡にわたり、地域住民の憩いの場であると同時に、催事を通じた文化の発信、そして有事の防災・非難拠点としての役割を担っています。2020年9月には隣接した「としまキッズパーク」が、12月には公園内のカフェがオープンし、東池袋エリアの活性化へのさらなる貢献が期待されています。

NTT都市開発ビルサービスは、誰もが安心して利用できる公園とするために、施設の管理・運営を行うと同時に、今後はNTTグループとの連携を図り、防災・防犯対策や賑わいの創出など最新のICTサービスを提案していく予定です。



OTEMACHI ART Lab.にて開催したアートイベント



としまみどりの防災公園

| アートと調和した空間づくり 光のアート「ガラスの茶室 - 光庵」に協賛

NTT都市開発は、アートと調和した豊かな空間づくりに努めてきました。

オフィスビルやマンション、商業施設などの開発にあたり、アートを積極的に取り入れることはもちろん、アート展示への協賛にも取り組み、2019年4月17日から2021年5月10日までの期間、東京都の国立新美術館にて特別公開されている「吉岡徳仁 ガラスの茶室 - 光庵」に協賛しています。

同展示は、2011年の第54回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展にてデザインを発表、2015年には京都市の將軍塚青龍殿の大舞台、2018年には吉岡氏の出身地である佐賀県の佐賀県立美術館で披露されて大きな話題となった作品です。

吉岡徳仁氏には、2016年、当社設立30周年を機に一新したコーポレートシンボル「Blue Crystal（誠実と革新の結晶）」をデザインしていただきました。そのご縁もあり、革新的な作品により、新たな日本文化の本質を追究する吉岡氏の活動に共感し、今回の特別公開への協賛を行うこととなりました。

国立新美術館での展示では、自然光のもと表情が変化する「ガラスの茶室 - 光庵」を屋外に設置し、併せて、パリのオルセー美術館にコレクションされているガラスのベンチ「Water Block」を展示しています。

今後も当社では、アートに関わる活動を通じ、街に住まう人、訪れる人に、豊かでうるおいのある空間をお届けしていきます。



「吉岡徳仁 ガラスの茶室 - 光庵」国立新美術館 公開風景

テーマ2

人と地球のコミュニケーション

なぜ重要か

人々の活動が、いたずらに地球環境を損なうものであってはならない。気候変動を緩和・抑制するための社会の低・脱炭素化、資源枯渇や環境汚染を防ぐための循環型社会の実現、そして豊かな地球を育むための生物多様性の保全は、人類が歩を一にして取り組んでいる社会課題です。街づくり事業に携わる企業には、特に率先した工夫と貢献が求められます。

NTT都市開発のアプローチ

低炭素・低排出な建物の設計、森林資源や水資源の負荷を抑えた設備の選定、生物多様性に配慮した街区設計など、環境リスクを見据えた街づくりに取り組むことで、地球環境を尊重した価値創造をお客さまに提案するとともに、自社事業による環境負荷の低減を推進しています。環境問題は地球規模で深刻化し、社会の動向に目を向けつつ、より良いソリューションを取り入れています。

活動の柱

- 自社、および製品・サービスの低炭素化
- 省資源、循環型社会への貢献
- 生物多様性の保全

関連するSDGs



撮影：フォワードストローク

活動のハイライト

消費エネルギーを実質ゼロにすることで、社会の低・脱炭素化を支える。ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)化への挑戦が、世界各地で続いています。NTT都市開発も、その取り組みを意欲的に進めています。

Highlight2020 Case02

▶ 品川シーズンテラスにおいてZEB Readyを取得

品川シーズンテラスにおいてZEB Readyを取得

注目が集まる、建物の省エネ認証「ZEB」

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)とは、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできませんが、外皮の高断熱化や高効率な空調、電力消費の低い照明機器などを活用した「省エネ」によって使うエネルギーを減らし、また、太陽光発電など再生可能エネルギーを活用した「創エネ」によって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味(ネット)でゼロにすることができます。

ZEBには、エネルギー消費量の削減率に応じた定義があり、40%以上削減の「ZEB Oriented」※、50%以上の「ZEB Ready」、75%以上の「Nearly ZEB」、そして100%以上の「ZEB」となります。世界的にZEB認証への動きは加速しており、特に大規模施設の場合は、ZEBの実現が大きな課題となっています。

※ オフィスビルの場合。10,000㎡以上の建築物のみ対象

日本でのZEB化を先導する、品川シーズンテラスの成果

NTT都市開発は、大成建設(株)、みずほ信託銀行(株)、東京都市開発(株)と共同で事業を推進する大規模複合ビル「品川シーズンテラス」(東京都港区)において、主用途であるオフィス部の評価で建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)の最高ランクである5☆および「ZEB Ready」認証を2019年12月25日付で取得しました。なお同ビルは、「ZEB Ready」認証取得建物※において、オフィス部の面積が国内最大規模の建物となります。

品川シーズンテラスは広大な緑地や水辺の景観が調和する国内最大級の環境配慮型オフィスビルとして、太陽光をビル内に導くスカイボイドや、涼しい外気を取り込むナイトパーゴ、下水熱エネルギーを利用した空調設備、再生水の利用など、快適性と省エネルギー性能の高い環境に

※ 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のホームページ、BELS事例データ一覧による(2019年12月末時点)

配慮した計画が施されています。これらにより、標準的な建物と比べて、年間の一次エネルギー消費量をオフィス部で51%(建物全体では43%)削減し、オフィス部のZEB Ready認証を取得しました。

なお、2020年6月には、NTTファイナンス(株)が発行した「NTTグループグリーン債券」(無担保社債)※により調達した資金を充当しています。

省エネルギー化だけでなく、廃棄物のリサイクル率向上に向けた活動も行ってきましたが、今後より一層の環境に配慮した施設づくりをめざしていきます。併せて、周辺地域の良好な環境づくりにも積極的に取り組んでいきます。

※ 資金使途を環境課題の解決に資するプロジェクトに限定して、2020年6月に発行

品川シーズンテラスにおける その他の環境性能評価指標

- ・CASBEE(建築環境総合性能評価システム)認証制度 Sランク(CASBEE-建築(新築))※
- ・東京都建築物環境計画書制度
建築物の熱負荷の低減率(PAL低減率) AAA(段階3)※
設備システム全体のエネルギー利用の低減率(ERR) AAA(段階3)※
- ・DBJ Green Building認証制度 プラチナ(プラン認証)※
- ・SEGES(社会・環境貢献緑地評価システム)「都市のオアシス」「つくる緑」

※ いずれも最高ランクを取得



品川シーズンテラス
撮影：フォワードストローク



ZEB Ready認証ラベル

人と地球のコミュニケーション

■ 環境マネジメントシステム

推進体制

NTT都市開発グループは、環境保全活動を事業運営上の重要課題と認識し、注力しています。常務取締役を委員長としたCSR委員会において活動計画を審議・決定するとともに、実務者を中心に構成する環境保全会議も適宜開催しています。また、NTTファシリティーズの環境・エネルギーに関するノウハウや技術を活用し、グループ一体となって活動を推進しています。

環境方針と基本行動テーマ

NTT都市開発グループの基本的な考え方として、資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生および健康・快適性への配慮を重視する「環境方針」を定めるとともに、事業活動における取り組みと社員一人ひとりの行動を着実に推進するための「基本行動テーマ」を定めています。

「環境方針」(2001年7月制定)

資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生(健康・快適性への配慮)に資する持続可能な都市と建築空間の創造・維持管理により、健康で安全な都市環境の実現に努めます。

基本行動テーマ

1. 地球温暖化の抑制

省資源・省エネルギー活動を通じて、温室効果ガスの発生を抑制していきます。

2. 資源の有効利活用と廃棄物の削減

廃棄物の減量化と分別収集、リサイクル商品の利用を推進していきます。

3. 自然環境との共生

自然環境保全と循環に配慮した開発計画や自然災害への対策など自然のメカニズムと人間活動との調和を図っていきます。

4. 地域社会活動への参画・支援

地域社会における環境保全活動などへの積極的な参画・支援を行い、環境保全活動に努めていきます。

5. オゾン層の保護

オゾン層破壊物質の回収・再利用・破壊を推進していきます。

環境保全活動の推進

NTT都市開発は、総合不動産会社としての事業活動において、幅広い環境保全活動に取り組んでいます。

総合不動産会社は、建物さらには都市全体のあり方を考え、実現していく社会的役割を担っています。工事では施工主となり、建設会社や設備会社などの事業パートナーの方々との協働を通じて、より環境に配慮した街づくりを推進することが求められています。

不動産賃貸事業では、「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」に沿った設計を行うことはもちろん、建物の運用・管理や改修・廃棄の各段階においても省エネ・CO₂排出量削減、ヒートアイランド対策、生物多様性保全、廃棄物削減などに取り組んでいます。分譲事業でも、幅広い環境配慮設計を行っています。また、社内業務においては、環境負荷を低減するための継続的な取り組みとともに、社員の環境問題への意識醸成を図る活動を行っています。

海外においても、各国の環境規制・基準に沿った設計・開発などを行っており、例えば英国の「1 King William Street プロジェクト」においては、英国の環境基準に適合する内容で、オフィスビルのリニューアルを行いました。当社では、環境保全活動の目標とその達成状況を管理し、

1. ビル運用における地球温暖化防止
2. 廃棄物（建設副産物）削減
3. 紙資源削減

などに取り組んでいます。

環境保全活動においては、関連法規・条例などのモニタリングと遵守に努めています。2019年度は、違反による罰金などはありませんでした。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン

NTTグループは、環境への影響を考慮した環境共生建物の設計（建物グリーン設計）を推進し、グループ共通の「NTTグループ建物グリーン設計ガイドライン」を制定しています。本ガイドラインに沿った検討を進めることにより、建物のライフサイクル全体にわたる環境への影響が十分に配慮されたものとなることを目的としています。

また、建設後も同ガイドラインに即した管理、運用が徹底していることを周知するため、オフィス用ビルにおいて、テナント・入居者の方への説明会や廃棄物処理委託業者への見学会（環境ツアー）などを定期的実施しています。

建物グリーン設計ガイドラインのコンセプト

1. 建物の長寿命化
2. ハロン・フロンの使用抑制
3. 有害物質の使用抑制・撤廃
4. 省資源及び省エネルギー
5. 廃棄物発生量の削減
6. 再使用・再生利用の促進
7. 地域環境への対応

建物グリーン設計ガイドライン

<https://www.ntt.co.jp/design/>

| 環境認証の活用

NTT都市開発では、オフィスビル・商業施設・住宅の開発において、高水準の環境配慮を確保するために、環境認証を積極的に活用しています。

2020年6月、京都市中京区に開業した複合施設「新風館」において、環境に配慮したグリーンビルディングを評価するプログラムLEED®認証のシルバーランクを取得しました。「新風館」は商業・ホテル複合施設におけるLEED®認証の中で面積が国内最大となります。

品川シーズンテラスでは2019年12月にオフィス部の評価において、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS※¹)の最高ランクである5☆及び「ZEB Ready」認証を取得しました。本件は「ZEB Ready」認証取得建物※²において、オフィス部の面積が国内最大規模の建物となります。

また、「HARUMI FLAG (晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)」(東京都中央区)では、世界初となる「LEED-ND計画認証※³」および「SITES予備認証※⁴」を同時に取得(ともにGOLD認証)しました。さらに「ABINC ADVANCE※⁵」認証取得第一号、マンション開発を中心とする事業として国内で初めてとなる「CASBEE-街区」最高Sランク※⁶の環境認証を取得しています。

さらにビルの省エネ性能向上に向け、BELS認証取得への取り組みも進めています。

2017年度にはアーバンネット銀座一丁目ビル(東京都中央区)、アーバンネット中野ビル(東京都中野区)、アーバンネット布池ビル(愛知県名古屋市)、ウッドヴィル麻布(東京都港区)で取得しています。

※1 「BELS」

新築・既存の建築物において、第三者評価機関がエネルギー性能を評価・認証

※2 一般社団法人住宅性能評価・表示協会のホームページ、BELS事例データ一覧による(2019年12月末時点)

※3 「LEED-ND計画認証」GOLD認証

コストや資源の削減を進めながら、健康への影響にも配慮し、再生可能なクリーンエネルギー普及を促進している建築物を対象に評価・認証

※4 「SITES予備認証」GOLD認証

生物多様性保全や水資源保全、省エネルギー、資源循環、ヒートアイランド現象緩和、健康増進、教育など多面的な要素などのランドスケープのサステナビリティを評価

※5 「ABINC ADVANCE」

自然と人との共生を企業活動において促進していることへの評価・認証

※6 「CASBEE-街区」Sランク

市街地再開発や郊外の住宅地開発などの開発行為(計画)を評価

NTTグループとの連携

NTT都市開発グループは、環境保全活動の推進においてNTTアーバンソリューションズグループはもとより、各NTTグループと継続的に連携しています。地球温暖化対策、生物多様性保全、廃棄物対策といったさまざまなテーマへの取り組みについて意見交換・検討を行う場である会議などに、ほかのNTTグループ各社とともに参加し、その成果を適宜、当社グループの環境保全活動に反映しています。また、NTTグループ全体で自然エネルギーの発電・利用を促進する「グリーンNTT」の取り組みにも参加しています。

■ 環境会計

2019年度の環境会計報告

NTT都市開発では、環境保全活動の費用対効果を定期的に把握・評価することを目的に、2002年度から環境会計を実施しています。

2003年度からは、環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「NTTグループ環境会計ガイドライン」に準拠した「NTT都市開発環境会計ガイドライン」を策定し、当社としての環境保全コストと効果の概念を明確化しました。

2019年度は、既存ビルにおける空調設備の更改や照明設備のLED化などの省エネ対策により、投資額は全体で約11.5億円となり、対前年比では約1億円減となりました。費用については、既存ビルの空調設備やボイラ設備等の保全などにより、全体で約6億円の支出となり、対前年比では約0.5億円増となりました。

環境保全コスト(単位：千円)

分類	主な取り組み	2017 年度		2018 年度		2019 年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
I 事業エリア	1 公害防止コスト	65,681	68,086	166,249	59,130	46,477	59,345
	2 地球環境保全コスト	450,915	359,812	993,742	341,276	948,518	381,757
	3 資源循環コスト	17,135	49,791	43,890	77,357	75,112	101,157
	小計	533,731	477,689	1,203,881	477,763	1,070,107	542,259
II 上・下流コスト		0	0	0	0	0	0
III 管理活動コスト		60,221	77,645	26,905	66,641	80,389	52,550
IV 研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
V 社会活動コスト		0	4,114	15,644	4,242	100	4,944
VI 環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合計		593,952	559,448	1,246,430	548,646	1,150,596	599,753

対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日

集計範囲 NTT都市開発

集計方法 当社内で取得できるデータによって直接把握できる項目を集計

■ 低炭素社会の実現と、地球温暖化対策

屋上緑化活動

都市の気温が周辺に比べて高くなる「ヒートアイランド現象」は、生活上の不快、熱中症をはじめとする健康被害、生態系の変化といったさまざまな問題を引き起こします。NTT都市開発は、都市部を中心に総合不動産事業に従事する企業として、ヒートアイランド対策に取り組んでいます。

NTT都市開発グループでは保有する一部物件(オフィスビルや有料老人ホーム)の屋上で、サツマイモなどの食用作物を利用した緑化の試みを実施しています。サツマイモの大きな葉によるヒートアイランド緩和効果は大きく、晴天時に屋根表面温度が最大22℃低下する効果が確認されています。こうして蓄積した知見とノウハウを、オフィスや住宅に活用しています。

アーバンネット上名古屋ビル(愛知県名古屋市)では、入居テナントの皆さまのほか近隣の保育園と協働しながら、サツマイモによる緑化の取り組みを継続して行っています。初夏に「苗定植会」、秋に「収穫祭」を行い、地域交流や環境教育に役立てています。2019年10月31日に開催した収穫祭では、入居テナントや近隣の保育園の子どもたち50名にて、アーバンネット上名古屋ビル屋上で育ったサツマイモを収穫しました。収穫量は277kgとなり、収穫後はサツマイモを使ったスイーツの試食や、アーバンネット上名古屋ビルにおける取り組みをわかりやすく説明し、保育園の子どもたちにも楽しみながら、環境への理解を深めていただきました。また、サービス付き高齢者向け住宅として2017年に開業したウエリスオリーブ武蔵野関町(東京都練馬区)でも、サツマイモによる屋上緑化を行っています。

こうした取り組みはヒートアイランド対策の一助となるとともに、将来を担う子どもたちを含め、地域の皆さまに環境への理解を深めていただくことにもつながっています。



近隣の保育園の子どもたちによるサツマイモの収穫

多角的なヒートアイランド対策の実施

ヒートアイランド対策としては、グループをあげてさまざまな取り組みを行っています。

基町クレド(広島県広島市)、秋葉原UDX(東京都千代田区)などでは、霧を人工的に発生させ、周辺温度を下げる「ドライミスト」を設置しています。

日本の伝統的な「打ち水」にも、積極的に取り組んでいます。

2019年8月には秋葉原UDXにて「打ち水日和」と称し、テナント様や街行く方々にご参加いただき、打ち水を行いました。また、大手町ファーストスクエア(東京都千代田区)では、7月の恒例イベント「大手町ファーストスクエア夏祭り」にてビーチに見立てたステージでダンスショーなどを開催し、賑わいを高めるとともに、打ち水を行って環境保護の意識の共有を図りました。

九州支店では、毎年「天神打ち水大作戦」に参加しています。「We Love天神協議会」会員の商業施設と企業・団体18社の約90名が色とりどりの浴衣を着て一斉に打ち水を行い、天神エリアに涼を呼びました。また、2019年より会員となった「博多まちづくり推進協議会」の主催する「博多ひ～んやり!打ち水」にも参加しました。

このほかNTT都市開発では、植栽の配置、駐車場の緑化、保水性のある舗装材の採用を行うなど、ヒートアイランド現象の緩和に向け、保有物件のある各地域において多角的な取り組みを行っています。



打ち水日和(秋葉原UDX)

オフィスビル・商業施設における地球温暖化対策

2015年の「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」で採択された「パリ協定」は、世界の気温上昇を2℃未満、1.5℃未満に抑えるという国際的な長期目標を設定しました。これに応じ、日本を含む参加国の政府は長期的な温室効果ガス排出削減目標を策定・発表しています。NTT都市開発グループにおいても、オフィスビルや商業施設における省エネ・CO₂排出量削減や自然エネルギーの導入を着実に進めていかなければなりません。

当社グループは、ビルを設計するにあたり、構造、使用する材料、空調や照明をはじめとする各種設備、制御システムなど、総合的な視点で省エネ性能の向上に取り組んできました。ビル管理にあたっても、エネルギー使用量の「見える化」の導入をはじめ、きめ細やかな配慮で省エネを推進しています。ビルの省エネを効果的に進めるには、ユーザーであるテナントの皆さまのご協力が不可欠なため、情報提供や定期的なミーティングの場を設けるなどして、それぞれのビルに応じたコミュニケーションと連携に努めています。ライトダウンのような啓発イベントも含め、テナントの皆さまとの協働にさまざまな形で取り組んでいます。

また、ビルの屋上などに太陽光発電システムを設置する取り組みも、継続的に進めています。さらに自然エネルギーによる電気環境付加価値を取引可能にする「グリーン電力証書制度」も活用しています。商業施設である基町クレド(広島県広島市)やクレド岡山(岡山県岡山市)では、クリスマス・イルミネーションなどにグリーン電力を使用しています。

こうした取り組みにおいては、エネルギー使用量(原単位)を中長期的に年平均1%改善することを総合的な目標として設定しています。

2019年度における当社のビル稼働面積あたりのエネルギー使用量(原油換算)は、36.98l/m²となりました。

エネルギー使用量の推移

項目	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量(原油換算)(kl)	51,584	51,723	50,150
原単位(l/m ²)	37.95	37.86	36.98
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	92,966	93,109	87,781

なお、第三者によるエネルギー使用量データの検証については、東京都条例に基づき主要2ビルにおいて実施しています。

クリスマス・イルミネーションにおける省エネ対策と自然エネルギー活用

NTT都市開発では、街の賑わいを演出するイルミネーションにおいて省エネ対策を実施するとともに、自然エネルギーを積極的に活用しています。例えば、基町クレドやクレド岡山では、街を彩るクリスマス・イルミネーションにLED電球とエコエネルギーを使用しています。

基町クレドでは、高さ15mのクリスマスツリーなどに広島のイメージカラーである赤色を基調とした約12万球のLEDを使用し、来街された皆さまにフォトスポットとして楽しんでいただきました。

クレド岡山は、雪の結晶やクレドのシンボルである翼などのモチーフで演出を施した高さ9mのクリスマスツリーに、約3万2,000球のLEDを点灯し、温かな光で街を包みました。



基町クレド・クリスマスツリー

名古屋・錦二丁目における都市の低炭素化に向けた取り組み

NTT都市開発では、環境先進技術を活用し、自然との調和、省エネルギー、温室効果ガス排出量の大幅な削減を可能とした、魅力的でモデルとなる持続可能な未来の街づくりをめざす名古屋市「低炭素モデル地区事業」に参画しています。

当社は、再生可能エネルギーを活用した環境負荷を低減させる取り組みや、緑豊かな都市空間の創出により、低炭素モデル地区事業に寄与する空間づくりを推進しています。

当地区は、2013年に再開発準備組合設立、2017年2月に都市計画決定告示、2017年11月に再開発組合設立認可、2018年8月に権利変換計画認可を得て、2021年度の竣工をめざして事業を進めています。



全景(完成予想図)

住宅における地球温暖化対策

NTT都市開発では、「環境創造」を重要分野の一つとして位置付け、省エネ対応の照明器具の採用、常時点灯の必要がない箇所への人感センサー付き照明の導入、エネルギー使用状況の表示パネルの設置といった基本的な対策を、全ての物件に採用しています。このほかにも、断熱性能の強化、効率的なエネルギーシステムの採用など、物件に応じた省エネ対策を講じています。

「SDGs未来都市・横浜」が推進する緑区十日市場町周辺地域、持続可能な住宅地モデルプロジェクト(横浜グリーンバトンプロジェクト)

NTT都市開発が2016年3月31日より、横浜市、東急(株)、東急不動産(株)とともに進めてきた「緑区十日市場町周辺地域、持続可能な住宅地モデルプロジェクト(横浜グリーンバトンプロジェクト)」では、地球温暖化対策をはじめ、環境問題や高齢化社会などの社会問題に総合的に取り組んでいます。

省エネに関しては、環境性能の高い住宅や建物の整備、エネルギーの「見える化」による活動支援を実施し、環境への意識を高める取り組みを行っています。

環境面に配慮した取り組みとしては、周辺地域とも調和を図るべく、自然豊かな「新治市民の森」とのつながりを意識した緑化計画があげられます。十日市場駅からつながる開放的な南北の通りに「新治市民の森」との連続性を持たせ、四季の彩りを感じられる空間をつくっています。

2018年6月に横浜市は、SDGsの達成に向けて優れた取り組みを提案する都市「SDGs未来都市」の中でも特に先駆的な取り組みを行う「自治体SDGsモデル事業」に選定されました。中でも緑区十日市場は、SDGs未来都市の実現と、横浜市の持続的で豊かな成長をつなげていくための取り組みとして注目されています。なお横浜グリーンバトンプロジェクトは、『複数の居住棟が建つプロジェクトで、敷地内の緑地帯をうまく線的・面的につなぎながら活動の場をつくる試み』が評価され、「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

再生可能エネルギー利用の取り組み

NTT都市開発では、気候変動への対応策として温室効果ガスの削減に取り組んでいます。これまでも環境マネジメントシステムにおける基本行動テーマである「地球温暖化の抑制」に積極的に取り組んできましたが、現在は明確な目標を定めて再生可能エネルギーの導入を進めています。

これはNTTグループが2020年5月に発表した「環境エネルギービジョン：環境負荷ゼロ」で宣言した、「自らの再生可能エネルギー利用を2030年度までに30%以上へ」とする取り組みにNTTアーバンソリューションズグループとしても貢献するものです。

NTT都市開発では、自ら利用するエネルギーはもちろん、「GHGプロトコル」のSCOPE3（サプライチェーン全体のCO₂排出量から自社の排出量を除いたもの）の排出量低減に向け、テナントなどの皆さまとともに、再生可能エネルギーの導入を進めていきたいと考えています。既に、一部のビルにおいては入居しているテナントが再生可能エネルギー由来の環境価値を持つ電力を選択できるようメニュー化しており、今後他のビルへも拡大する予定です。

NTT都市開発は再生可能エネルギーの導入などを積極的に推進し、地球温暖化の抑制に取り組めます。

■ 資源循環への貢献

長寿命設計

NTTグループの「建物グリーン設計ガイドライン」は、建物の長寿命化を重視し、1.フレキシビリティ（機能や用途の変化に柔軟に対応できること）の確保、2.メンテナビリティ（維持管理のしやすさ）の重視、3.リニューアルへの対応、4.耐久性の向上、という原則を示しています。

NTT都市開発では、このガイドラインに基づく建物設計を行っています。

NTTグループ建物グリーン設計ガイドラインが示す長寿命設計の原則

項目	内容
1. フレキシビリティの確保	建物のライフサイクルにおける機能、用途、使用者などの変化に対応できる柔軟性を確保する
2. メンテナビリティの重視	清掃、点検・保守などのメンテナンス作業が効率的かつ安全に行えるよう配慮する
3. リニューアルへの対応	建物の劣化、故障、被災などに伴うリニューアルが容易かつ適切に行えるよう配慮する
4. 耐久性の向上	建物の劣化を最小限に抑え、機能維持が容易に行えるよう配慮する

建設副産物のリサイクル

NTT都市開発グループの事業活動では、既存の建物が建っている土地を再開発する時などに、建物の解体に伴い、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材(木くず)などの建設副産物が発生します。NTT都市開発は、この建設副産物が可能な限りリサイクルされるよう、信頼できる事業者処理に依頼するとともに、建設副産物のマニフェスト(帳票)管理を行うことを通じて、リサイクル率の安定化に取り組んできました。特定建設資材廃棄物のリサイクル率98%以上を継続的な目標としています。

2019年度は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずのリサイクル率は順に100.0%、100.0%、99.9%で、全体のリサイクル率が99.9%となり、目標を達成することができました。今後も引き続き、リサイクル率の維持・向上に取り組んでいきます。

建設副産物(特定建設資材廃棄物)のリサイクル率の推移(%)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
コンクリート塊	97.7	96.8	100.0
アスファルト・コンクリート塊	100.0	100.0	100.0
木くず	88.5	99.7	99.9
全体	97.6	98.3	99.9

一般廃棄物のリサイクル

NTT都市開発グループは、保有・管理するビルや商業施設などにおいて排出される一般廃棄物のリサイクルを継続的に推進しています。共用部など、直接管理できる空間についてはもちろん、テナントの皆さまが管理する空間からの一般廃棄物についても、減量・分別の徹底などについて協力をお願いしています。

100%リサイクルの達成(大手町ファーストスクエア)

NTT都市開発では環境負荷低減への取り組みとして、リサイクルに力を入れています。中でも大手町ファーストスクエアでは2016年度から4年連続で一般廃棄物のリサイクル率100%を達成し現在も継続中です。

具体的には、リサイクル推進責任者会議の開催、リサイクルマニュアルの作成・配布、啓発ポスターの掲示などを行い、テナントの皆さまのご協力を得ながらリサイクル分別を徹底しました。また、リサイクルセンターでの再分別を徹底し、一般廃棄物を削減しました。

さらに、従来、東京都の処分場を利用し埋め立て処分としていた廃棄物について、高度なサーマルリサイクル施設を活用することで、廃棄物リサイクル率100%となりました。



再分別を徹底するリサイクルセンター

■ 水資源の保全

ビルにおける節水・水リサイクル

NTT都市開発グループでは、限りある水資源を大切に使う取り組みを継続的に行っています。開発・運用するビルの特徴や状況に応じて、節水型便器や過剰水量防止装置のほか、中水(屋上の雨水や洗面所などの雑排水、厨房排水など)を再利用する設備を導入しています。

代表例として、2015年2月末に完成した品川シーズンテラスがあげられます。このビルは、芝浦水再生センターの上部に立地しており、同センターで発生する下水熱や再生水を最大限に活用しています。安定した下水熱を活かして熱源として活用するほか、再生水については、トイレの洗浄用水、植栽への灌水といった用途に使用します。

この取り組みは、水資源の保全だけでなく、ヒートアイランド現象の軽減にも貢献しています。

水関係データ (単位：千㎡)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
上水の使用量	1,066	1,105	966
中水の再利用量	345	340	331

(集計対象範囲) NTT都市開発が保有するオフィスビル・商業施設

住宅における節水

NTT都市開発の住宅の開発においても、節水に配慮した器具の選定を行っています。物件に応じて、節水型のシャワーや節水型トイレといった器具・設備を、機能性やアメニティにも配慮しながら採用しています。

■ 森林資源の保全

紙消費削減

NTT都市開発グループは、深刻化する森林破壊問題の解決に貢献するため、会議のペーパーレス化や両面印刷の推進などを通じ、紙使用量の削減に取り組んでいます。2019年度の社員のオフィスにおけるコピー用紙の使用量は28tでした(NTT都市開発とNTT都市開発ビルサービス(株)の合算値)。なお、使用する紙製品は、環境配慮仕様のものを優先的に購入しており、リサイクルされた紙を原料とするトイレットペーパー製品なども、積極的に活用しています。

林地残材をインテリアへ再生 (ウエリスオリーブ津田沼・ウエリスオリーブ成城学園前)

NTT都市開発は住宅の開発においても、森林破壊への影響を抑制するべく取り組んでいます。その一つが、伐採した樹木のインテリアなどへの再生です。

サービス付き高齢者向け住宅ウエリスオリーブ津田沼(千葉県船橋市)では、公共事業でやむなく伐採された船橋市の林地残材をインテリアとして再生活用しています。本来家具には向かない樹木も、工夫と技術によって、使用につれ愛着を深められるインテリアとして生まれ変わりました。



林地残材を使用したアートワークとテーブルセット
(ウエリスオリーブ津田沼)



レストランカフェで利用されている家具
(ウエリスオリーブ成城学園前)

ました。質の高い1、2級材は、地域のコミュニティスペースを兼ねる施設内のレストランカフェに置くチェアやソファとして優先的に使用しました。無着色仕上げなので使うほどに変化し、なじんでいく様子が楽しめます。家具には使用できない端材は、アートワークや住宅内の部屋で使う表札、キーホルダーなどに活用しています。

2019年4月に完成したウエリスオリーブ成城学園前(東京都調布市)でも、敷地内の樹木が家具へ生まれ変わり、建物内で利用されています。その土地で育まれてきた樹木は、ぬくもりのある家具となりレストランカフェ内やマンションラウンジで使用され、土地の記憶を住まう方や地域の方に伝えていきます。

■ 生物多様性の保全

自然と共生するオフィスビル・商業施設

NTT都市開発グループでは、オフィスビルや商業施設の開発において、それぞれの場所や物件の特徴に応じ、樹木・植栽や水場をはじめとする自然の要素を積極的に取り入れています。維持管理を丁寧に行い、自然を良好な状態に保つとともに、施設を利用される方々に楽しんでいただけるようにしています。こうして、人にとっての快適さを追求するとともに、都市における生物多様性の保全にも貢献するよう努めています。

| グリーンインフラとしての広大な緑地(品川シーズンテラス)

品川シーズンテラスは、既成市街地で分断されている東京湾臨海部の沿岸生態系と武蔵野台地の樹林生態系とを生産的に結びうる場所に立地しています。これらの生態系ネットワークをつなぐ「グリーンインフラ」としての役割を担うため、約3.5haの広大な緑地には、地域性を考慮した樹種(オオシマザクラ、コナラ、クヌギ、シラカシ、ヤマボウシなど)を配置し、こうした樹木構成が野鳥の飛来も促しています。植栽計画をつくる際には、地元の方との協議の場を設け、ご意見をできる限り計画に反映しました。また、トンボや水鳥が訪れることのできる湿生花園も設けています。毎年5月頃には、カモの親子が水辺で遊ぶ姿や庭園内を歩く様子が観察されています。

こうした取り組みにより、品川シーズンテラスは公益財団法人都市緑化機構から、社会・環境に貢献する緑化計画として「SEGESつくる緑」に認定されました。また、2017年には安心・安全に誰もが利用できる快適な優れた緑地として、「SEGES都市のオアシス」に認定されました。



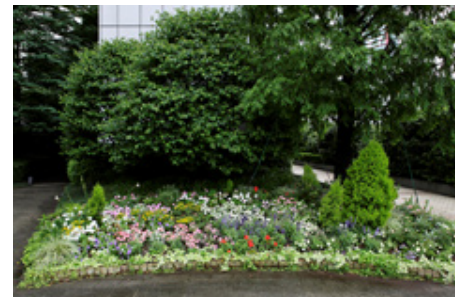
庭園内を歩くカモの親子(品川シーズンテラス)

| 年月とともに新たな可能性を生む緑地空間(グランパーク)

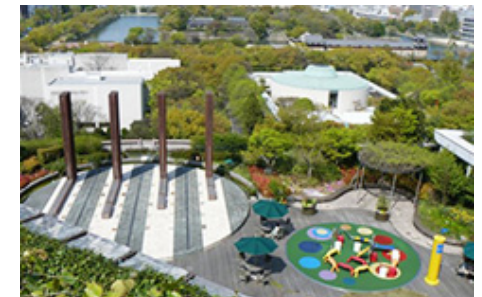
JR田町駅から徒歩5分ほどに立地するグランパーク(東京都港区)では、1996年の竣工時から敷地の約6割を緑豊かなオープンスペースとしています。建物前面の広場に多様な植栽を施しているだけでなく、建物の周囲全体に豊かな緑があります。日々の施設メンテナンス業務の一環として、定期的な剪定(せんてい)や植栽管理、落ち葉などの清掃をはじめ、花壇の植え替えも季節に合わせて実施しています。夏祭りをはじめとする多彩な催しも行い、地域の交流の場ともなっている当ビルは、公益財団法人都市緑化機構から2013年に「SEGES都市のオアシス」として認定され、2016年と2019年の2回再認定されました。

| 空中庭園における四季折々の風景(基町フレド)

基町フレドは、地上33階・地下2階の複合商業施設です。6階の屋外部分に設けた、広さ約1,200㎡の空中庭園「スカイパティオ」には、四季折々に花や実を付ける樹木や草花を植えており、ヒヨドリやスズメといった鳥が数多く訪れます。中央の広場を囲むように設けたせせらぎにはメダカを放流しており、この池の中で世代交代を繰り返しています。



敷地内の緑地(グランパーク)



スカイパティオ(基町フレド)

住宅における生物多様性への配慮

NTT都市開発では集合住宅設計基準を策定し「環境創造」の一環として、建物と自然との調和を意識した植栽計画を行うことや、樹木に樹種名や特徴説明のプレートを付け、自然や生態系を身近に感じられるよう配慮しています。

人と自然と地域をつなぐ街づくり

(ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前)

2019年に竣工したウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前(東京都調布市)は、周辺の緑地や雑木林を守りながら、次の世代へ引き継いでいくことを使命としています。

本物件が立地する調布市入間町は、立川市から大田区にかけて連なる国分寺崖線の緑や、野川・入間川により、日常の中で自然の潤いや四季の風景を感じられる地域です。

開発では、緑豊かな崖線や雑木林を「調布の森」として保全、活用、育成しながら、自然環境と調和した、ゆとりある住環境を備えた街づくりをめざしました。

豊かな調布の森を擁する、立地の特色を活かすために、緑とともに生活しながら、コミュニティが育まれる「つなぐ仕掛け」にこだわっています。

アプローチには、地域とのつながりを示すシンボルとして、既存樹木を活用。また、敷地内の各所に設けた居住者同士の交流を誘発するスペースと樹木を融合させた「みんなの広場」など、緑を通じて住民同士が交流できる工夫をこらしています。敷地内には、「みんなの森」と名付けた崖線の雑木林を活かした散策路を配置し、自然と親しめる空間としています。

めざすのは人と緑を「つなぐ」街づくり。住宅開発を通じ、地域で守り育ててきた自然を活かしながら、緑と調和する暮らしを広げていきます。



ウエリス仙川調布の森・ウエリスオリーブ成城学園前 全景

多様なライフスタイルを結ぶ住まいづくり(Wellith One Aoyama)

NTT都市開発では、敷地の条件や特性を細やかに分析することで、この場所では実現できないライフスタイルの受け皿となる住まいづくりをめざしています。東京青山に立地するWellith One Aoyama(東京都港区)はかつての青山における豊かな自然とともにあった居住環境と、現代の都心居住環境の融合を試み、この地にふさわしい持続可能な快適性と安全性を享受できる都心における新しい環境共生を実現しています。特に生物多様性への配慮では、スダジイやヤブコウジ、コナラ、イイギリといった、青山に由来より群集していた植生を活かし育むことを重視し、これを敷地の彩りやプライバシー保護のために積極活用することで、人々が安心して過ごせる、自然と調和した設計としています。

なお、Wellith One Aoyamaは「2020 年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

海外街づくり事業でも進む取り組み(River Valley プロジェクト)

NTT都市開発は、街づくり事業の拡大に向け、豪州現地法人NTT UD Australia Pty Limitedを通じ、メルボルン近郊における宅地開発事業「River Valleyプロジェクト」を推進しています。

今回のプロジェクトは生物多様性配慮を重んじていることも特徴であり、マリバーノン川沿いの豊かな生態系の保全と育成を意図した計画としています。地域固有種を主とした植栽計画や雨水の循環ネットワークの整備を計画するとともに、歩行者・自転車ネットワークの構築など、地域住民が自然と身近に触れ合えるようなランドスケープデザインとすることで、人・生物・水などが行き交う持続可能な街づくりの在り方を模索していきます。



Wellith One Aoyama



River Valley プロジェクト

テーマ3

安心・安全なコミュニケーション

なぜ重要か

より先進的な街とは、より安全な街でなければいけない。「レジリエンス(強靱性)」は、サステナビリティ(持続可能性)とならび、国連SDGsのゴール9・11に共通する第二のキーワードでもあります。社会のICT化や少子高齢化、さらには気象災害の激甚化や自然災害の続発といった社会課題が顕在化する現在、持続可能な社会の実現に向け、街づくり求められる要件は高まり続けています。

NTT都市開発のアプローチ

NTTグループが掲げるCSRテーマ「安心・安全なコミュニケーション」の中心命題は、24時間365日、社会を支えるというグループ普遍の使命にあります。NTT都市開発は、レジリエントで高品質な不動産の開発はもちろん、「もしも」に備える安全体制の整備などを多面的に行い、皆さまの安心・安全に向け、社員全員で取り組んでいます。また、近年は社会のICT化を踏まえ、情報セキュリティ管理の強化を加速しています。

活動の柱

- 安全性・品質向上の仕組みづくり
- BCM(事業継続管理)の推進と、防災体制の継続的強化
- 情報セキュリティ管理の徹底

関連するSDGs



活動のハイライト

入居者の安全を守り、地域の安心を支える不動産開発で、社会に貢献する。NTT都市開発が自ら所有し開発を行う物件には、その価値観が端的に表れています。

Highlight2020 Case03

> 安心・安全への思いを形にした、ウエリスオリーブ

安心・安全への思いを形にした、ウエリスオリーブ

「ウエリスオリーブ」は、NTT都市開発が展開するサービス付き高齢者向け住宅です。現在、日本における高齢者向け住宅・施設は、事業者が建物を賃借して運営する形態のものが多数を占めています。一方で、ウエリスオリーブはNTT都市開発が事業者として自ら開発し、運営する点に特徴があります。そのため、より柔軟で快適性の高い建物・設備の運用を実現するとともに、徹底した防災・減災の仕組みを備えています。

「4つの視点」に見る、ウエリスオリーブが重視する安心・安全の形

ウエリスオリーブは、以下の4つの視点から、入居者の皆さまひいては地域の皆さまの安心・安全に貢献することを心がけています。

視点1 地震に備える

近年、日本は地震の頻発期に入ったことが危惧されており、震度6強から7程度でも倒壊しない耐震性能の実現は、基礎的な要件と考えています。建物の計画段階から自社が設計を管理することで、地盤調査や建物基礎工法の選定、コンクリートの厚さや強度の決定、耐震構造の採用など、分譲マンションやオフィスビル、商業施設などを多数手掛けているNTT都市開発のノウハウを活かし、耐震性の確保を徹底しています。



柱の強度を高める、溶接閉鎖型またはスパイラル型帯筋の採用

視点2 火災に備える

高齢者が、自立した生活をされる上で最も気がかりとなることが多いのが、火災への備えです。ウエリスオリーブでは、消防法上の基準以上の火災検知・消火・防災設備を備えています。各種消防設備に加え、IHヒーターの採用、壁紙・カーテンにも配慮するなど、万が一の火災時にも被害が拡大しないよう配慮しています。



お年寄りに安心な、IHヒーターを標準設置

視点3 災害に備える

近年、豪雨・台風被害の拡大など、自然災害が激化する傾向が高まっています。地域の生活インフラが滞る被害が発生することも想定し、災害に備える必要があります。このような中、非常用発電設備や防災・医療備蓄品の用意に加え、放送設備や衛星電話などICTインフラへのアクセスを確保しています。また、災害時にはNTT都市開発グループ内に災害対策本部を設置し、迅速な初動対応と復旧活動に取り組みます。



有事の「つなぐ」を確保する、衛星電話

視点4 地域の皆さまと備える

災害の際は、地域の一員としての協働が重要です。非常時には、地域の避難所として施設やWi-Fiの開放などを想定すると同時に、地域の自治会とも共同で防災訓練を実施するなど、平常時から連携を心がけています。地域との交流イベントや防災セミナーも行うなど、いざというときに備えた地域交流も大切にしています。



津波避難ビルに指定。地域とともに

日本各地へ、安心・安全を届けるために

ウエリスオリーブのさらなる展開により、高齢化社会が進行する日本の生活インフラに貢献していきたいと考えています。

今も、未来も、心地いい



ウエリスオリーブ

安心・安全なコミュニケーション

■ 皆さまの安心と安全のために

安全・品質の確保

NTT都市開発は2009年8月、安全・品質の確保に向けて、「安全・品質方針」を制定しました。

「NTT都市開発 安全・品質方針」(2009年8月制定)

私たちは、誰もが安心して安全に過ごすことができる高品質な建物・サービスの創造を通じて、快適空間を提供します。

「今」、「将来」、そして「いざ」という時の安全を確保し、企画、設計、建設、管理に至る全てのプロセスにおいて、品質の維持・向上に取り組めます。

活動指針

1. お客様の期待・ニーズに応えるため、時代の変化を敏感に捉え、継続的な安全・品質確保に取り組めます。
2. お客様の安全を確保することを最重要課題として捉え、諸施策に取り組めます。
3. 高耐久性、高信頼性、高機能性などの確保に取り組むとともに、災害対策、防犯・セキュリティ対策、維持保全、ユニバーサルデザイン等を推進します。

安全推進体制の強化

NTT都市開発は、リスクマネジメント体制強化のため、災害、建築工事、管理運営上のリスクなど、事業リスクを統括する組織「安全統括部」を2019年7月に新設しました。NTTアーバンソリューションズグループの創設を受け、街づくりの全国展開や大規模化・複雑化に伴い、事故・災害などの多様化するリスクへの、対応を強化しています。

安全推進を確実に実践するには、現場の対応能力の継続的な強化が必須であり、NTT都市開発においては、建築設備の技術力・品質・お客さま満足度等の向上を目的に、「全国開発設備担当者会議」を毎年開催しており、全国の各組織における建築設備に関する新たな取り組みやお客さまニーズ、トラブル事例などの学びや意見交換の場を設け、組織を超えた安全・品質の確保・向上に努めています。また、グループ企業であるNTT都市開発ビルサービスでは、建築工事等における安全意識の向上や、各協力会社間の連携を深めることを目的に、毎年「安全大会」を開催し、継続した安全対策を講じるよう協力を呼び掛け、建築工事などにおける安全意識を高める取り組みを進めています。



全国開発設備担当者会議

BCM(事業継続管理)の推進

NTT都市開発では、お客さまの企業活動・生活の基盤を提供するために、非常時、平常時の体制および対応に関する基本事項を定め、人的および物的被害を最小限にし、早期に重要業務を回復するため事業継続管理(BCM: Business Continuity Management)活動に取り組んでいます。

当社は、かねてよりさまざまな災害対策を講じてきましたが、東日本大震災以後ますます大きくなるお客さまの事業継続や地域・社会からの要望に応じています。今後高い確率で発生が予見される大規模地震や津波、環境の変化から頻発している集中豪雨に伴う浸水被害などに対し、広い視点から対策を検討し対応を進めています。

■ 耐震・水防対策と防災活動

NTT都市開発では、各ビルの建物躯体の耐震性を確保することに加え、避難エリア・重要室の天井の耐震対策、エレベーターの耐震対策、水防板の設置による建物の浸水対策などに取り組んでいます。さらに、大規模地震発生後の建物の安全性検証のために、建物躯体の被災度を判定するシステムの導入も進めています。

また、防災体制の整備や避難誘導手順の周知、防災訓練やセミナーの開催、防災ガイドブックの配布など、各ビルの状況に応じて実施しています。

■ 非常時におけるオフィス機能の確保

2019年に竣工した「アーバンネット内幸町ビル」(東京都港区)では、テナントの事業継続計画(BCP)サポートとして、震度6強・7の地震に対して、小規模修復により継続使用可能とされる耐震性能グレード「上級」に該当するほか、制振装置や建物安全度判定サポートシステム、72時間の非常用発電、浸水対策や防災備蓄倉庫など、災害発生後でもワークプレイス環境を維持する設備を備えています。

また、既存のビルにおいても、非常用電源の強化・多重化への取り組み、また緊急時対応としてのマンホールトイレの設置や非常用排水槽の設置も進めています。

さらに平常時はもちろん、非常時の通信手段の確保や的確な情報提供を行うため、無料Wi-Fiサービスの提供などの施策を進めています。

■ 非常時の地域貢献

NTT都市開発では、各ビルの状況に応じて防災備蓄倉庫を設置し、非常食や毛布、水、防災用応急復旧機材や簡易トイレなどを備蓄するとともに、行政機関と連携した帰宅困難者へのサポートの準備も進めています。

金融・経済の中心地を、安心・安全で支える

NTT都市開発が独立行政法人都市再生機構とともに推進してきた「大手町プレイス」(東京都千代田区)は、ビジネスのICT化を踏まえた先進的な執務環境の整備はもちろん、大手町エリアにおける業務継続能力の向上に、ハード・ソフト両面で取り組んでいます。

浸水対策として電気室などの重要設備を地上階に集約する他、多重化した非常時電源により最大72時間の稼働を可能とし、水源の多重化も施すなど、高い事業継続能力を備えています。また「大手町プレイス」の完成により、大手町地区における地域冷暖房配管のループ化が実現し、空調に関するエリア全体のレジリエンスも大きく向上しました。

このような強靱な機能と、低層部の約7,600㎡のスペースを活用し、大規模災害時には約3,000名の帰宅困難者を3日間受け入れられる「防災拠点」として、千代田区と帰宅困難者の受け入れに関する協定も締結しています。

日々の管理業務においても、地域やテナントと連携した防災訓練や、災害時対応に関するマニュアルを整備するなど継続的な取り組みを実施し、BCPの着実な実行に備えています。



防災センター



大手町プレイス

防災教育の実施

NTT都市開発グループでは、全社員に普通救命講習の受講を義務付け、救命スキルの向上と人命や防災への意識啓発に努めています。

災害時の行動指針や必要情報をまとめた「発災時に役立つ防災マニュアル」を全社員に配布し、社員証とともに携行することとしています。

また、防災士養成講座の受講を支援するなど、職場や地域の防災リーダー育成にも取り組んでいます。

災害対策訓練の実施

NTT都市開発では、さまざまな災害対策を講じ、当社を含むテナントの皆さまの安全とBCPの貢献に向け日々備えています。

毎年、本社および支店において「総合災害対策訓練」を実施し、災害発生後の初動対応における情報収集や統制力の強化を図っています。本社訓練では、本社組織が入居する秋葉原UDX(東京都千代田区)での災害発生を知らせる館内放送をきっかけに、対策本部の設営、通信・システム類の設置、関西の代替対策本部との連携・受け渡し、社員や物件被災状況の確認などを行います。

また、各オフィスビルでは法定防火防災訓練を実施し、火災や大規模地震発生に備えています。入居テナントの皆さまにはAED操作や消火器による初期消火を訓練していただき、防災意識の共有に努めています。



2019年度全社総合災害対策訓練

住宅における安心・安全の実現に向けて

NTT都市開発は、東日本大震災を契機に、分譲・賃貸マンションの防災対策を幅広い視点から見直し、各物件に適した対策を講じています。

例えば、ウエリス豊中三国(大阪府豊中市)では発電機などの災害時に役立つアイテムを保管している防災倉庫、ウエリス浦和美園(埼玉県さいたま市)では、水道断水時にも利用できる折りたたみ式「マンホールトイレ」、ウエリスおおたかの森サウスアリーナ(千葉県流山市)では、平時に憩いの場として使用するスツールが調理用のかまどに早変わりする「かまどスツール」を備えています。

そのほか、各物件の状況に応じて、非常用飲料水生成システム、AEDなど、各種の防災設備を整備しています。

今後も、暮らしに安心・安全をもたらす取り組みを行っていきます。

■ 情報セキュリティ管理の徹底

グループ横断で進む、情報セキュリティ体制の整備

NTT都市開発グループでは、大規模化・巧妙化しているサイバー攻撃を想定し、不正アクセスによる情報漏えいや設備機器の停止、ホームページの改ざんなどを防ぐため、ITガバナンスとともに、システム面での情報セキュリティ対策を強化しています。近年急増している不審メールについては、日々モニタリング・情報収集を行い、システムによる添付ファイルの自動除去に加え、必要に応じて社内への注意喚起や攻撃事例などの情報提供を迅速に実施しています。また、NTTグループのセキュリティケーパビリティを活用することに加え、グループ間での情報共有を進めることにより、サイバー攻撃対策やグループ間連携の強化に努めています。

2020年7月には、新たにセキュリティ推進室を発足させました。「個人情報保護方針」に基づく対策を推進するほか、街づくり等、新たな価値提供での個人に関わる情報について適正利用を図っていきます。また、新たな働き方が模索される中、テレワークの普及に伴うセキュリティ対策指針として、2020年9月に「テレワークセキュリティガイドライン」を制定いたしました。本ガイドラインでは、システム面での対策に加え、社員として守るべきルールについて定めています。情報セキュリティハンドブックの配布やeラーニングの実施等を通じ、社員一人ひとりのセキュリティ意識向上にも努めています。

情報セキュリティの確保は、企業としての信頼性向上と持続的発展に不可欠な要素であるため、重要な経営課題の一つと位置付け、今後も継続的に強化を図っていきます。



2020年度NTTグループサイバー攻撃対応演習

テーマ 4

チームNTTのコミュニケーション

なぜ重要か

ともに働く人々が尊重され、いきいきと働けること、そして、地域の一員としてコミュニティに笑顔を届け続けること、これらに共通するのは、事業で日々接するステークホルダーを尊重し、連帯するという企業の姿勢です。チームでともに成長し、またチームとして地域に貢献することで、幅広いステークホルダーの賛同と共感を得る存在で有り続けるという思いが、CSRテーマ「チームNTTのコミュニケーション」に込められています。

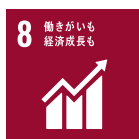
NTT都市開発のアプローチ

個が尊重され、また全員が規範意識を高める職場をつくるため、ダイバーシティ&インクルージョンの推進およびディーセント・ワーク(尊重され、安全に従事できる職場)の徹底に取り組み続けています。また、企業市民としての活動に社員が積極的に参画することを推奨し、拠点やプロジェクトでの取り組みを実践しています。2020年1月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対処も速やかに実施しました。

活動の柱

- ダイバーシティ・マネジメントの推進
- 企業倫理・コンプライアンス教育の徹底
- 社会貢献・企業市民活動の各地での展開

関連するSDGs



活動のハイライト

ともに働く全員が、健康で安全に働ける環境をつくる。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く現在、感染予防・健康と生産性向上を両立する、柔軟で新しい働き方を自ら実践することが、お客さまの立場に立った新たな価値の提供につながっています。

Highlight2020 Case04

▶ ウィズコロナの先を見据えた挑戦

ウィズコロナの先を見据えた挑戦 ～「リモートワーク」を中心とする働き方の推進～

「リモートワールド」の実現に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化しつつある中、NTTグループは「リモートワールド(分散型社会)」の実現に取り組んでいます。社員の働き方に関しても、これまでの働き方や業務を、DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じて大胆に見直し変革に挑戦することで、リモート型の働き方(場所にとらわれず自由度の高い働き方)を推進し、社員一人ひとりの健康維持・増進と、生産性向上・イノベーション創出の両立をめざします。

「リモートワーク」中心の働き方における環境の整備

NTTアーバンソリューションズでは、NTTグループ全体の新しい働き方の推進に向け、シェアオフィス事業の経験と旧電話局などの資産を活用した、NTTグループ共通サテライトオフィスを構築し、各社のリモートワークを支援します。また、そのノウハウを再び事業にフィードバックし循環させることで、さらなる社会・地域への貢献につなげていきたいと考えています。

NTT都市開発も、NTTアーバンソリューションズグループの一員として、リモートワーク中心の働き方に、より相応しい環境を整備するため2020年10月にはリモートワーク手当・スーパーフレックスタイム制の導入、通勤費の実費化などの制度変更を実施しました。さらに、リモートワークを前提としたマネジメント、人材育成の検討など、新たな働き方の定着に向けた取り組みを進めています。

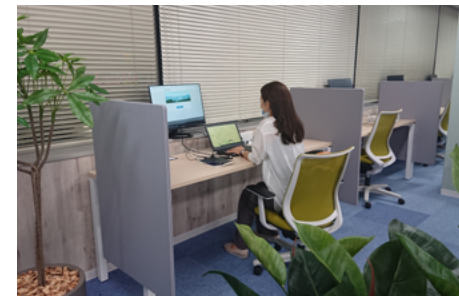
社員自らの多様な働き方の実践と、お客さまへの価値提供

現在、NTT都市開発は、各種シェアオフィスを活用したリモートワークを自ら実践することで、より良い働き方の実現と、お客さまへのさらなる価値の提供へと、積極的に取り組んでいます。

具体的には、NTTアーバンソリューションズが開発・運営するNTTグループ社員向けのサテライトオフィスや、LIFORKブランドのシェアスペースなどを活用し、在宅勤務が難しい社員でも生産性の向上を図ることができる就業環境を提供しています。また、このように多様な環境を用意することで、本社オフィスなどへの一極集中を避け、新型コロナウイルス感染症の感染予防策の実効性向上にもつなげています。

社員自らが、さまざまな環境で働くことで得た経験を活かし、当社グループが提供するサテライトオフィス・シェアオフィスを安心・安全にお客さまにご利用いただけるよう、設備・運用面に反映することをめざすとともに、今後のニューノーマルへも、きめ細かく対応していきます。

これからも社員がより健康にいきいきと働ける環境を整備しながら、お客さまが真に必要なニューノーマルにおけるオフィスから住宅、サードプレイスのあり方を、お客さまの立場に立って考え・実現していく、活力と創造性に富んだ企業風土を実現していきます。



NTT局舎を活用した登戸サテライトオフィス

NTTアーバンソリューションズグループの新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症は、ビジネスや生活に大きな影響を及ぼし続けています。NTTアーバンソリューションズグループは、社員やその家族、社会の皆さまの健康を守るため、適時、適切な対応を続けていきます。

国内での感染確認から緊急事態宣言発令時にかけての対応

海外での感染状況が深刻化し、国内初の感染者が確認された2020年1月より、全社員への予防対策の徹底や室内の衛生管理強化、マスク着用といった初動対応を速やかに実施しました。その上で2月に対策本部を設置し、「基本対応方針」および「行動計画」を制定しました。この方針・計画に基づき、リモートワークを前提とした出社・出張体制の見直しや感染疑い発生時の対応、現場第一線での「3密」抑制、各種イベントの中止などにグループ一丸となって取り組みました。

コロナ禍以前から、テレワーク・デイズの取り組みなどを通じ、多くの社員が在宅勤務やサテライトオフィスでの業務を経験していたことから、早い段階で、リモートワーク中心の体制に円滑に移行することができました。

また、災害・有事の際に利用していた社員安否確認システムを活用し、日々の社員の出社状況・健康状態確認をタイムリーに実施し、出社状況の把握・コントロールや、感染疑い社員への対応の迅速化に努めました。

これらの施策は、政府による緊急事態宣言期間を通じ、徹底・強化してきました。

現在の事業運営対応、職場の衛生管理、社員の健康管理など

5月下旬の緊急事態宣言解除以降も、現状を「ウィズコロナ期間」とし、対策を継続・改善しています。事業運営における対応としては、緊急事態宣言期間に準ずる感染予防施策を継続実施する一方で、自社および管理物件での衛生管理設備・備品の強化を図っています。また、コロナ禍での不安と、前例のない働き方が長期化することによる心身両面での社員の不調予防に向け、

啓発やカウンセリングなどを推進しています。例えば、メンタルヘルス対策として短期間に繰り返し社員が心身のコンディションを自己診断し、結果を上長と共有したり、必要に応じてアクションをとる「パルスサーベイスシステム」を導入し、変調の早期把握・上長とのコミュニケーションの促進を図っています。

事業においては、多くのお客さまにご利用いただく施設を持つNTT都市開発を中心に、各種イベント・サービスなどをリモート型へ見直すほか、感染対策を取りつつ安心・安全に過ごすことのできる環境を提供しています。

例えば、大手町プレイス(東京都千代田区)では、夏季に公開空地にテラス席を設置し、食事やリモートワークにご利用いただくなどの対策を実施しました。品川シーズンテラス(東京都港区)では、3密対策を徹底した野外シネマイイベントを実施するなど、新たな生活様式に対応しながら楽しめる施策を企画・実施しました。

感染予防用品の入手が難しい時期には、社員やその家族が在宅勤務の合間に手づくりのフェイスシールドを製作、NTT都市開発が運営するサービス付き高齢者向け住宅8物件のスタッフに合計850枚を送付し、入居者さまの感染防止徹底に社員一丸となって努めました。また、お客さまに安心してご来場いただけるよう、東京都港区のウエリスギャラリー(マンション販売センター)では、「SAFEGUARDラベル」(認証機関ビューローベリタスが定めた国際的基準を満たす施設に発行)を、国内マンション販売センターで初めて取得したり、抗菌コーティングを首都圏のマンション販売センターに施すなど、お客さまと従業員・スタッフの「安心・安全な環境づくり」を実践しています。

また、お客さまに在宅勤務やオンライン学習を快適に行う環境を提供するため、(株)ユナイテッドとコラボレーションし、自宅内に独立した空間をつくりだす一畳書斎空間「ウエリスカスタムOTONA基地」を企画・販売するなど、ウィズコロナ時代における多様な働き方の社会的要請に応えていきます。

引き続き、国内外での感染状況の推移を見据えつつ、これらの対応を継続・発展させていきます。

チームNTTのコミュニケーション

■ 個の尊重による職場づくり

ダイバーシティ・マネジメントの推進

NTT都市開発グループでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」を経営戦略として位置付け、性別や年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、多様な人材が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

従来よりさまざまな施策に取り組んできましたが、NTT都市開発では2014年10月に「ダイバーシティ推進室」を設置し、「ダイバーシティ&インクルージョン」の意識醸成に向け、全社員研修のほか、新任管理者、新卒・中途採用者に対してもダイバーシティ研修を実施しています。また、全社員を対象にダイバーシティ意識調査を実施し、社員の意識を把握・分析し課題を抽出することで、施策の効果測定や新たな企画の立案などに活かしています。

働き方改革、ワーク・ライフ・マネジメント支援の取り組み

NTT都市開発では、2014年度より働き方改革に取り組んできました。

働き方改革に関するセミナー開催のほか、社員一人ひとりのワーク・ライフ・マネジメントの実現に向け、より柔軟な働き方を実現するための制度を導入しています。勤務時間に関しては、フレックスタイム制度、個人単位のシフト勤務制度や半日・時間単位での年次有給休暇の取得制度、勤務場所に関しては、テレワーク制度を導入するとともに、自社運営シェアオフィス「LIFORK」をサテライトオフィスとして活用。「テレワーク・デイズ」「スムーズビズ」にも参加し、これらの制度の活用促進に取り組んでいます。

また、時間外勤務自粛日(毎週水・金曜日、給与等支給日)の設定や、連続休暇取得の推奨により年次有給休暇の取得を促進するなど、労働時間の適正化にも努めています。2019年度の一般社員における月平均残業時間は23.5時間※1、年次有給休暇の取得率は89.1%※2です。



テレワーク・デイズ2019
ポスター

スムーズビズポスター

※1 2019年度実績、当社所定労働時間(7.5時間)に対する残業時間

※2 2019年度実績、[取得した有給休暇の日数]÷[付与された有給休暇の日数]

多様な人材の活躍推進に関する取り組み

■ 女性活躍推進

NTT都市開発では、2023年度末までに、管理者に占める女性比率を10%以上とするという目標を設定しています。現在の女性管理者比率は6.9%※1です。

女性のキャリア形成に関しては、女性社員を対象とする社内研修を実施しているほか、社外のNPO法人J-Win※2における活動プログラムや「NTTグループ 女性キャリア開発研修」に派遣するなど、女性社員のキャリア意識の醸成やネットワーク形成を支援しています。

※1 2020年3月末時点

※2 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク。企業におけるダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援することを目的に設立された、企業メンバー制の団体。業種や業態の枠を超えた女性企業人の相互研鑽の機会を提供し、ネットワークキングの構築を支援することにより、女性リーダーの育成、能力開発を図っている

計画期間

2019年4月1日～2024年3月31日(5年間)

目標

- 2023年度末までの5年間で、管理者に占める女性比率を10%以上とする。
- 2023年度末までに、社員一人あたりの年間総労働時間を平均1,850時間以下とする。
- 年間時間外労働が700時間を超える社員数0を維持する。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

https://www.nttud.co.jp/csr/pdf/pdf_div20190328_01.pdf

■ 育児・介護等と仕事の両立支援

育児・介護と仕事の両立を支援するため、各種制度(下記参照)を導入するとともに、利用しやすい風土の醸成に取り組んでいます。

育児・介護等に関する主な制度

制度	概要
育児休業	満3歳までの子の養育のために休職できる制度
育児のための短時間勤務	小学校3年生以下の子を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
ライフプラン休暇(育児)	高校3年生以下の子の養育等のために休暇を取得できる制度
育児・出産	ライフプラン休暇(不妊治療)
	不妊治療のために休暇を取得できる制度
	妊娠中及び出産後の健康診査等にかかる措置
	妊娠中または出産後1年以内に、健康診査または保健指導に必要と認められる時間の勤務を免除される制度
	妊娠中の通勤緩和措置
	妊娠中の社員が、交通機関の混雑を避け通勤にかかる負担を軽減する必要があると認められる場合に、1日60分まで勤務を免除される制度
介護休業	介護を必要とする家族を有する社員が休職できる制度
介護	介護のための短時間勤務
	介護を必要とする家族を有する社員が短時間勤務を行える制度(4・5・6時間の中から選択)
	ライフプラン休暇(介護)
	家族の介護のために休暇を取得できる制度
看護休暇	家族の看護等の場合に、年5日を限度に与えられる休暇制度
再採用制度	育児・介護を行うため、または配偶者の転勤により退職した社員が、一定期間内に再就職を申し出た場合に、会社の選考に基づき再採用を行う制度

また、これまで以上に働きやすい環境を整備していくため、2018年に従来の福利厚生メニューを大幅に見直し、育児・介護に関する各種支援メニューを充実させました。育児・介護に関するコンシェルジュを導入したほか、育児・介護に関する補助金などのサービスも拡充しました。

2018年度からは、NTT都市開発ビルサービス(株)が設置する企業主導型保育園「ワイナKids保育園」を活用し、育児中社員の早期復職に向けた支援も行っています。

併せて、育児に関しては、育児休業を取得した男性社員とその上長へインタビューを行い、その内容を社内ホームページを通じて発信するなど、性別を問わず育児と仕事の両立ができる風土の醸成に努めています。また、介護に関しても、「仕事と介護の両立セミナー」を開催するなど、介護と仕事の両立への理解促進に取り組んでいます。

次世代育成支援対策推進「プラチナくるみん認定」取得

NTT都市開発では、社員一人ひとりが「ダイバーシティ&インクルージョン」「ワーク・ライフ・マネジメント」の重要性を理解し、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、性自認を問わず、全ての社員が活躍できる環境の実現に向けて、取り組んでいます。

なお、2020年には、優良な「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定「プラチナくるみん認定」を受けています。

次世代育成支援対策推進法に基づく

一般事業主行動計画

https://www.nttud.co.jp/csr/pdf/pdf_div20190328_02.pdf



■ 障がい理解に関する取り組み

NTT都市開発では、自社で障がい者を雇用するとともに、NTTの障がい者雇用特例子会社※1であるNTTクラリティ(株)と連携し、さまざまな取り組みを行っています。

「障がい理解研修」では、それぞれの障がいの特徴や必要な配慮を学ぶとともに、「車いす」体験、「見えない」体験、「聞こえない」体験といった実体験により障がいへの理解を深めているほか、NTTクラリティ(株)による手漉き紙製品の活用※2や、視覚障がいのある社員によるオフィスマッサージサービスの導入などを通して、障がいのある方の活躍の場の拡大に取り組んでいます。

※1 障がい者の雇用促進等に関する法律に基づく特例認定を受けた子会社

※2 障がいのある社員が、製紙工場などにおける規格外製品(通常廃棄)の紙パックを原料とし、薬品を使用せず、周辺環境に配慮した手漉き紙を製作しています



NTTクラリティ(株)社員によるオフィスマッサージサービス



障がい理解研修

■ LGBT等性的マイノリティに関する取り組み

NTT都市開発グループでは、LGBT等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。NTT都市開発においては、有識者を講師とする「LGBTセミナー」や全社員研修などを通して啓発活動を行うとともに、配偶者およびその家族に関わる福利厚生や休暇などの制度全般を同性パートナーにも適用しています。

これらの取り組みが評価され、任意団体「work with Pride」が策定した職場におけるLGBT等性的マイノリティへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2020」において、NTT都市開発では4年連続、NTT都市開発ビルサービス(株)では2年連続となる「ゴールド」を受賞しました。



LGBTセミナー



■ 定年退職者の再採用の促進

NTT都市開発では、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、最長65歳まで働き続けられる制度を導入しています。この制度を利用し、16名(2020年3月末)がさまざまな職場で活躍しています。

関連データ一覧 ※対象範囲：NTT都市開発(単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
社員数※1	408名	400名	364名
男性	325名(79.7%)	317名(79.3%)	293名(80.5%)
女性	83名(20.3%)	83名(20.7%)	71名(19.5%)
管理職数※1・※2	255名	280名	290名
男性	243名(95.3%)	264名(94.3%)	270名(93.1%)
女性	12名(4.7%)	16名(5.7%)	20名(6.9%)
役員数※1・※3	18名	17名	17名
男性	17名(94.4%)	17名(100%)	17名(100%)
女性	1名(5.6%)	0名(0%)	0名(0%)
新卒採用者数※1・※4	19名	26名	36名
男性	10名(52.6%)	18名(69.2%)	19名(52.8%)
女性	9名(47.4%)	8名(30.8%)	17名(47.2%)
新卒採用者における3年後定着状況※5	2015年度入社：11名 2018年度在籍：11名	2016年度入社：15名 2019年度在籍：15名	2017年度入社：13名 2020年度在籍：13名
障がい者雇用率※6	2.6%	2.7%	2.7%
育児休職取得者数※7	5名	8名	3名
男性	1名(6.7%)	3名(30.0%)	1名(11.1%)
女性	4名(100.0%)	5名(100.0%)	2名(100.0%)
労働災害件数／度数率	0件／0.00	0件／0.00	1件／1.30
平均残業時間※8・※9	19.2時間／月	22.0時間／月	23.5時間／月
年次有給休暇 平均取得日数※8・※10	17.9日(91.3%)	17.6日(89.6%)	17.6日(89.1%)

※1：()内は構成比、※2：グループ会社等への出向者を含む、※3：翌年6月30日時点、※4：翌年4月1日入社、※5：入社・在籍ともに4月1日時点、※6：翌年6月1日時点、特例子会社を含む数値、※7：当該年度内に育児休職を開始した社員、()内は取得率(男性：「育児休職取得者」÷「パートナーが当該年度内に出産した社員」、女性：「育児休職取得者」÷「当該年度内に産後休暇が終了し育児休職が取得可能になった社員」)、※8：管理監督者を除く、※9：当社所定労働時間(7.5時間)に対する残業時間、※10：()内は取得率(「取得した有給休暇の日数」÷「付与された有給休暇の日数」)、ライフプラン休暇(失効年休の積立等による休暇)への積立は取得日数に含まない

健康管理

■ 健康経営

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が大きく変化しつつある中で、感染防止策を含めて職場での健康・衛生管理に対する社員の意識はかつてなく高まっていると考えています。

NTT都市開発では、このようなことも含めて、社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら健康でいきいきと働くことがグループの成長と発展の基盤であると考え、その実現に向けて社員が自らと家族の健康の保持・増進を通じて、働きがいを持ち、創造性を発揮できるよう「健康経営」を推進しています。

こうした取り組みの結果、2020年も、引き続き健康経営優良法人に認定されています。



■ 社員の健康保持・増進

NTT都市開発では、社員の健康の保持・増進に向けて、定期健康診断の充実と診断結果を踏まえた健康指導を実施するとともに、生活習慣病対策を踏まえ、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

また、30歳から5歳毎の節目を捉え人間ドックを必須とし、対象外の年齢時にも社員の希望により人間ドックを受検できる仕組みを整備しています。

さらに、メンタルヘルス対策についてはリモートワークを中心とした新しい働き方の導入に起因する従業員の変調シグナルを把握できるよう、「パルスサーベイ」(週1回の簡易問診)を導入しており、上長・社員間のコミュニケーションを促し、セルフケア・ラインケアなどにつなげる取り組みを行っています。

今後も、健康経営優良法人として、より一層、健康経営の取り組みに尽力していきます。

安全衛生

■ 安全衛生委員会の取り組み

NTT都市開発では、「安全と健康は何よりも優先すべきもの」とあるという考え方のもと、社員が健康で安心して働ける職場づくりに向け、労働安全衛生活動に取り組んでいます。

その一つとして、会社、社員の代表者、衛生管理者および産業医・保健師で構成する安全衛生委員会を設置し、職場の安全および衛生保持を目的に、毎月1回、委員会を開催し、話し合いや、情報共有を行っています。

また、産業医による健康相談の実施、保健師が常駐する健康相談室の設置、健康診断および精密検査の実施などの社員の健康管理への支援に関することや、勤務時間の適正化や計画的な休暇の取得促進に関すること、職場の安全が確保されているかなどに取り組んでいます。

■ 新型コロナウイルスの感染症予防対策

新型コロナウイルス感染症は、2020年1月に日本国内で初の感染事例が確認されて以来、企業の健康・衛生管理の最重要課題として各社の取り組みが進んでいます。NTT都市開発では、感染防止対策方針を策定しこの方針に則り適切な対応を行っています。また一方では、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた職場の衛生施策および従業員の健康管理施策の強化を徹底して取り組んでいます。

一例としては、職場での感染防止の取り組みとして、全職場においてマスク着用、消毒液の配備と手指消毒の徹底などはもとより、全社員に対して、災害時用の安否確認システムを活用し、日々の健康状態を把握し各職場での社員の体調の変化に速やかに対応するなどの衛生管理に努めています。

今後も、リモートワークを中心とした働き方を推進していく中、社員一人ひとりの健康管理は今まで以上の注意が必要になっています。これまで実施してきた感染予防対策を継続し、その対応に細心の注意を払いつつ、社会・経済情勢の動向を踏まえた対応など積極的に取り組んでいきます。

人材マネジメント・人材育成

NTT都市開発では、成果の創出やサービス品質の向上、メンバーの成長や人材育成を重視し、目標設定から実行、振り返り、改善という連のサイクルを通じたコミュニケーションにより評価マネジメントを実践しています。

対象年次、役職などに応じて階層別研修を実施しているほか、2017年度からは新たな育成体制を導入し、若手社員を対象に定期的な面談を行っています。さらに若手社員へ向けた勉強会を開始するなど、「Knowledge Sharing」を重視した内製型のきめ細やかな人材育成をめざしています。

スキルアップをめざす社員を支援するため、海外・国内大学院への派遣制度や、「自己啓発支援制度」を設け、通信教育やWeb講座も提供しています。「資格取得奨励制度」においては、当社の事業に関連する約100資格を対象に、取得・更新にかかる費用や、資格取得した際の奨励金を支給しています。

2019年度における社員一人あたりの研修時間は約40時間、研修費用は約14万円です。

社員意識調査

NTT都市開発グループでは、定期的に「社員意識調査」を実施しています。当社グループの全社員を対象として、仕事や職場などに関する調査を行い、その結果を課題の把握、解決に向けた施策の検討に活かすことで、働きがいのある職場づくり、働きやすい組織風土の醸成に取り組んでいます。

社内コミュニケーション

NTT都市開発では、社内コミュニケーションを重視し、風通しのよい企業風土の維持・強化に取り組んでいます。その一環として、社内ウェブサイト「UD+（ユー・ディー・プラス）」を運営しています。社長や経営層からのメッセージ発信のほか、「特集」では、最新の事業動向などを取材し、全社で共有しています。また、各種イベントの開催模様など各部門・支店からの情報に加え、掲示板や社員個人のブログ投稿といったインタラクティブな情報交換も行っています。

NTT都市開発グループ社員の家族を招待する「ファミリーデー」を開催し、家族の皆さまに働く場を知っていただくことで、仕事への理解を深めていただくとともに、日頃の業務とは違った社員同士の交流を生み、社内コミュニケーションの促進を図っています。2019年度も「夏休みファミリーデー2019」を本社ビルにて開催し、過去最多となる140名の参加がありました。

2019年度は、毎年恒例の職場見学や名刺交換に加え、NTTグループのラグビーやサッカーチーム、当社のシンボルアスリート社員であるパラバドミントンの山崎悠麻選手、里見紗奈選手の協力も得て、スポーツ教室を開催しました。初めての試みでしたが、参加者が、時間を忘れて体育館を走り回り、スポーツを通じて心をつなげました。

また、当社ではシンボルアスリートの「応援リーダー」を募り、社員が中心となってシンボルアスリート社員を応援しています。夢に向かって頑張っているアスリートの支援は、応援を通じた社員の一体感醸成にもつながっています。



「夏休みファミリーデー2019スポーツ教室」



パラバドミントン山崎悠麻選手(左)と里見紗奈選手(右)

■ 企業倫理・コンプライアンス教育

企業倫理・コンプライアンスの確立に向けた取り組み

NTT都市開発グループにおける企業倫理・コンプライアンスについては、企業倫理・コンプライアンスに関するガイドラインなどを定め、社内ウェブサイトにおいて周知を実施しています。

また、企業倫理推進委員会を設置し、企業倫理・コンプライアンスに対する方針や、万一違反があった場合の対応などについて審議しています。さらに、日常的に役員や組織長が、コンプライアンス違反や汚職が行われないように指導・監督するほか、社員の意識醸成を図るため、毎年、企業倫理・コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、研修に関するアンケートを行い、理解の徹底を図っています。

また、内部通報窓口である「企業倫理・コンプライアンス・ヘルプライン」の社内周知も継続して実施しています。同窓口への申告者には、申告したことを理由として会社から不利益な取り扱いを受けることが一切ないことを、社内規程および実際の手続きにおいて徹底しています。

これらの取り組みを継続することにより、今後も当社では、企業倫理・コンプライアンスの徹底に努めます。

人権尊重にあたっての基本的な考え方

NTT都市開発グループでは、豊かな社会の実現に貢献するため、社員一人ひとりが高い人権意識を持ち事業活動を行っていくことが大切であると考えています。

そのために「NTTグループCSR憲章」および「NTTグループ人権憲章」を踏まえ、人権の尊重にあたっての基本方針を制定しています。

基本方針においては、役員および社員一人ひとりが人権問題に対する正しい認識と理解を深めながら、「人権を尊重し、あらゆる差別をしない、させない、許さない」という企業姿勢の確立に取り組んでいます。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。
万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

※1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます

※2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり

【国際連合】（世界人権宣言と2つの人権規約）

・世界人権宣言（1948年国際連合総会で採決）

・「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（1966年国際連合総会で採択、1977年発効）

【国際労働機関（ILO）】（ILO宣言の中核8条約上の基本原則）

・労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998年第86回国際労働総会で採決）中核8条約：「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

※3 2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順に従います

人権啓発の推進体制の整備

NTT都市開発では、人権啓発を推進するための社内体制を整備しています。人権啓発の取り組みに関する重要事項の決定は取締役会が行います。また、人権尊重意識の向上・定着を図るため、人権啓発推進委員会を設置しています。同委員会は、人権啓発の具体的な取り組みについて議論するとともに、万が一人権侵害に該当する事象が発生した場合、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって再発防止に取り組みます。人権啓発推進委員会の事務局は、総務部 人権啓発室に置いています。

人権啓発室では、社外の同和問題をはじめとしたさまざまな人権課題に関する研修会に積極的に参加するなど、人権啓発を推進する上で必要な学びを深め、社内での啓発活動に活かしています。

社員研修などの取り組み

NTT都市開発では、社員一人ひとりが人権問題について正しい知識と理解を深め、人権尊重意識が向上するよう、グループ会社社員も含め、集合型研修やeラーニングなどを計画的、継続的に実施しています。

研修以外にも、毎月、各種ハラスメントの事例などを掲載したメールマガジンを発行するなどして人権を尊重する職場風土の醸成に取り組んでいます。

また、東京に本社を置く企業を主体に組織され、企業の立場から同和問題をはじめさまざまな人権問題の解決に向けて取り組む東京人権啓発企業連絡会に加盟し、経営層を対象とした「トップ層研修会」をはじめとする各種研修に参加するほか、人権運動団体などが主催する社外の研修へ社員を参加させるなど、人権問題の現状・課題を広く学ぶ機会を設けています。

2018年3月には、本社のある秋葉原UDX(東京都千代田区)に「人権ライブラリ」を開設しました。そこでは、同和問題や、障がい者、LGBT等性的マイノリティ、民族、国籍、HIV感染者・ハンセン病患者・回復者などに対する差別や、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントといった、さまざまな人権問題・ハラスメントに関する書籍やDVDを社員がいつでも閲覧できるようにしています。

社員が関心を持った人権課題について、学びたい時にいつでも学ぶことができる環境をめざして、今後も蔵書などを充実させていきます。

2019年度の主な社内研修

- ・新規採用社員研修
- ・新任管理者研修
- ・全社員研修(eラーニング)
- ・人権(同和)研修
- ・人権尊重の観点で、ことばと表現を考える研修



新規採用社員研修

「人権デュー・デリジェンス勉強会」における取り組み

NTT都市開発は、建設・不動産業界の企業7社とともに、2018年9月21日「建設・不動産『人権デュー・デリジェンス勉強会』」を立ち上げました。本勉強会は、「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に求める「他者の人権を侵害することを回避し、関与する人権への負の影響を防止・軽減・是正する措置を講じる」責任を果たすため、人権への影響の特定や対処法などに関する調査・研究を行うものです。

国際的な人権基準や企業に期待されている人権の取り組みなど、人権の知識を深めるとともに、NGOなどの外部の協力も得ながら、具体的な取り組みについても研究を行っていきます。

ハラスメント防止に向けた取り組み

NTT都市開発では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントをはじめとする人権問題について相談ができる窓口として「職場の悩み110番」を設けています。

窓口ではハラスメントそのものだけでなく、ハラスメントに該当するかどうか不明瞭な場合も幅広く相談を受け付けています。気軽に相談できる窓口とし、被害を未然に防止することに加え、早期に問題の顕在化を図ることに努めています。

■ 社会貢献・企業市民活動

社会貢献活動の基本的な考え方

NTT都市開発グループは、良き企業市民として、豊かな街づくりにつながる社会貢献活動を各地で行っています。当社が2008年5月に制定した「社会貢献活動方針」に基づき、「1.本業との調和」「2.コミュニティとの共生」「3.社員一人ひとりの成長」を柱に、今後も活動を展開していきます。

社会貢献活動方針（2008年5月制定）

私たちは、良き企業市民として、豊かなまちづくりにつながる活動を皆さまと共に推進し、社会の発展に貢献します。

■ 社会貢献活動プログラム策定にあたって

1. 本業との調和

総合不動産事業者としてのリソースを有効に活用し、かつその成果が事業活動と調和することにより、企業としてのトータルな社会貢献度を高めます。

2. コミュニティとの共生

コミュニティとの対話に努め、豊かなまちづくりに役立つ活動を展開します。

3. 社員一人ひとりの成長

社員一人ひとりが、良き企業市民の一員としての自覚を持って、社会貢献活動に参加できるよう、企業人としてだけでなく、社会人としても成長していくための学びの機会を提供します。

各支店で行っている活動

NTT都市開発グループは、各支店で街の美化や安全、地域振興などに貢献する各種活動を継続して行っています。

■ 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた、各支店・事業部での社会貢献活動

中国支店では、新型コロナウイルス感染症対策のため最前線の現場で働く方々、私たちの生活を支えてくれる全ての皆さまに感謝の意を込めて感謝の拍手を送る「Friday Ovation」運動に参画しました。5月22日実施のオベーションでは、同支店が事務局を務める「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会」が、基町クレドビジョンで松井一寛広島市長と広島東洋カープ・田中広輔選手からの動画メッセージを放映するとともに、リモート会場からのフライデーオベーション実施模様を放映しました。

北海道支店では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、支店受付に自動検温付・ハンドウォッシュ付のデジタルサイネージを設置しました。サイネージでは新型コロナウイルス感染症防止に向けた対策などを放映しており、支店来訪者への注意喚起、さらには入館時の衛生管理意識醸成にも配慮しています。

首都圏でも、オフィス街を往来するオフィスワーカーの方々の3密を避けるため、管理物件においてさまざまな取り組みを心がけています。大手町プレイスでは飲食店舗のランチタイムの3密を回避し、ランチタイムを安全に過ごせるよう、8月にグリーンプロムナード(公開空地)にテラス席を設置する取り組みを実施しました。

■ 各支店での清掃活動の取り組み

北海道支店では、年2回(春・秋)行われる「北1条通オフィス町内会セーフティ&グリーン大作戦」に毎年参加しています。札幌市市民まちづくり局や町内会加入各企業とともに札幌市北一条通り沿いの清掃を行うほか、清掃終了後には参加者全員が交通安全旗を持ち、ドライバーおよび歩行者へ交通安全を呼びかけています。

東海支店では、テナントの皆さまと自治体の方々とともに街の美化や安全対策として、アーバンネット名古屋ビル(愛知県名古屋市)のある久屋大通公園一帯の清掃と、違法自転車の整理および警告札をつける活動を実施しています。

関西支店およびNTT都市開発ビルサービス(株)関西エリアでは、大阪天神祭の清掃ボランティアや御堂筋一斉清掃に参加しています。また大阪市全域で実施されている清掃活動「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」にも積極的に参加しています。

中国支店では、毎年7月の河川愛護月間に実施されている太田川流域の清掃活動「クリーン太田川」への継続的な参加、基町クレド(広島県広島市)周辺の清掃活動を毎月実施しているほか、エリアの事業者でつくる「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会」としてエリア全体の清掃にも取り組んでいます。また、クレド岡山(岡山県岡山市)のある表町エリアにおいても商業施設と合同で清掃活動を行っています。

九州支店では、天神地区の環境美化活動として毎月開催される「天神西通り3・3クリーンアップ運動」、「天神クリーンデー」の清掃活動、「警固公園水曜 清掃活動」などで清掃ボランティアに参加しています。



北海道支店:「北1条通オフィス町内会セーフティ&グリーン大作戦」



九州支店:「天神クリーンデー」清掃活動



京都支店: 祇園雀2019「函谷鉾」



中国支店: ひろしまドイツクリスマスマーケット2019

■ 地域振興への貢献

東海支店は、「名駅南地区まちづくり協議会」の会員として、地域振興と環境美化に取り組んでいます。2019年度に公表したまちづくりビジョンの具体化に向けて、名駅南地区のシンボルロードである三蔵通について、道路空間・沿道建物のあり方などのまちづくりガイドラインを検討しました。京都支店は、地域貢献活動の一環として、毎年7月に行われる祇園祭の4つの山鉾保存会(函谷鉾・孟宗山・鈴鹿山・役行者山)に協力しています。山鉾巡行への供奉、ちまきづくり、清掃活動などを通じて、地域や近隣の企業の皆さまとの交流を深めながら、地域の歴史文化の浸透と次世代への継承に貢献しています。

中国支店ではパセーラ(基町クレド)などで、年間を通じてさまざまなイベントを実施し、地域の皆さまとの交流を深めています。中国支店が事務局を務める「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会」では、「ひろしまクリスマスマーケット実行委員」との協力で、「ひろしまドイツクリスマスマーケット2019」を開催しました。5回目となる2019年は3会場で開催し、広島市都心全体の賑わい・回遊性向上を図りました。

九州支店でも年間を通じ、地域と連携しながらさまざまな地域協議会活動に参画しています。とりわけ2019年5月に17社で発足した「博多駅エリア発展協議会」において、理事会社となり「博多駅エリア グランドビジョン」の策定に取り組んでいます。博多の未来の街づくりを考え、都心機能の向上をめざして地域の発展につながる活動を展開しています。

当社では今後も各支店を通じて清掃活動や振興といった、地域貢献の取り組みに尽力していきます。

ボランティア活動の支援

NTT都市開発では社員のボランティア活動を支援する制度を設けています。

その一つが被災者支援活動に関するものです。大規模災害地域でボランティア活動に従事する社員を支援し、勤務時間外での活動に対し、交通費および宿泊料の実費の一部を会社が負担します。

2017年度からは、NTTグループ横断的な取り組みとして、「ボランティアポータルサイト」を開設しました。スポーツボランティアを中心に、NTTグループで取り組む活動を紹介、支援します。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ボランティアについても、このサイトを通じて社員に情報提供や募集を行っています。



ボランティアポータルサイト
告知ポスター

災害復興支援等

NTT都市開発は災害の復興支援を、継続的に行っています。

九州支店では、きらめき通り駐車場待合室において募金を実施し、義援金として「令和2年7月豪雨災害」の被災地に届けました。

さらに、支店内で外貨・書き損じはがき・切手などを募集し、集まった15,476円分の物資をNPO法人もったいないジャパンへ発送しました。発送した物資はNPO法人もったいないジャパンで現金化され、福祉施設へと送られます。

新型コロナウイルス感染症に関しても、地域において、他のNTTグループ会社とともに医療体制支援のための基金に寄付するなどの取り組みを実施しています。

環境負荷低減と環境貢献活動を両立する取り組み

プラスチックゴミによる海洋汚染等が国際問題化し、世界的にプラスチックゴミの削減、リサイクルの推進が加速しています。

NTT都市開発も、NTTアーバンソリューションズと連携し、2020年3月より、秋葉原UDXビルにおける来客用飲料をペットボトルから紙製品(カートカン)に変更しました。

カートカンは国産の間伐材を使っている紙製容器でアルミを一切使用しないため、牛乳パックと同様のリサイクルが可能です。また森林育成過程で必要な間伐の際に発生する木材(間伐材)や木くずを積極的に活用しており、間伐材利用促進製品等に与えられる「間伐材マーク」の認定を取得しています。

災害用備蓄食糧を更改時に寄贈

NTT都市開発では災害時に備え、水・食糧を備蓄しています。

賞味期限切れに対応するため、定期的に更改を行っていますが、賞味期限が近づいているものを寄贈する取り組みを行っています。

アーバンネット大手町ビル(東京都千代田区)では、NPO法人フードバンクTAMAなど、子どもたちへの支援活動をしている施設に寄贈しています。

グランパークビル(東京都港区)では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各所の社会支援組織が個人からの支援物資受け入れの一時停止により厳しい運営に直面していることを踏まえ、NPO法人フードバンクTAMAや港区内の福祉施設に、ビルの非常食(約4,370食)を寄贈しました。

ブックバトンプロジェクトへの参画

「ブックバトンプロジェクト」とは、国際NGOルーム・トゥ・リードが実施している寄付活動で、読み終えた本などを寄付することで、その買い取り金額を図書館や学校の設立、現地語書籍の出版、女子教育支援などの資金とするものです。

NTT都市開発グループは、NTTグループの一員として参画し、2019年度については、1,469点、44,620円の寄付を行いました(大手町ファーストスクエアの実績を含む)。

大手町ファーストスクエア(東京都千代田区)では入居テナントの皆さま、オフィスワーカーの皆さまにご協力いただき、ビル全体のCSR活動の一環として2017年度から本活動に取り組み、2019年度も多くの皆さまのご協力により、前年度を上回る1,387点、41,486円の寄付を行いました。

当社では引き続き、世界の子どもたちへ学びの機会を開くこの取り組みに積極的に参画していきます。



大手町ファーストスクエアでの収集の様子



大手町ファーストスクエアにてご提供いただいた書籍などの物資

CSR／ESGパフォーマンスデータ一覧

CSRテーマ	パフォーマンスデータ／指標		2017年度	2018年度	2019年度
CSRマネジメント	取締役数(人)		14	14	14
		社内	12	12	12
		社外	2	2	2
	監査役数(人)		4	4	3
		社内	1	1	2
		社外	3	3	1
		女性	1	1	0
	取締役会・監査役会への社外取締役出席率(%)		100	100	85
人と社会のコミュニケーション	グッドデザイン賞を受賞した物件数(件)		2	1	2
	サイクルポート設置台数(台)		76	124	137
安心・安全なコミュニケーション	情報セキュリティ研修受講率(%)		100	100	100
人と地球のコミュニケーション	エネルギー使用量(kl)		51,584	51,723	50,150
	原単位(l/m ²)		37.95	37.86	36.98
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		92,966	93,109	87,781
	上水使用量(千m ³) ^{※1}		1,066	1,105	966
	中水再利用量(千m ³) ^{※1}		345	340	331
	建設廃棄物リサイクル率(%)		97.6	98.3	99.9
	社員のオフィスにおけるコピー用紙の年間使用量(t) ^{※2}		17.3	34.0	28
	環境保全活動への投資・コストの年間総額(千円) ^{※3}		1,153,400	1,795,076	1,750,350

CSRテーマ	パフォーマンスデータ／指標	2017年度	2018年度	2019年度
チームNTTのコミュニケーション	社員数(人)	408	400	364
	男性	325	317	293
	女性	83	83	71
	女性管理者比率(%) ^{※4}	4.7	5.7	6.9
	人数(人) ^{※4}	12	16	20
	新卒採用者数(人) ^{※4}	19	26	36
	男性	10	18	19
	女性	9	8	17
	新卒採用者における3年後定着状況(%) ^{※4}	100	100	100
	平均育成時間(時間／年・人)	約30	約30	約40
	年次有給休暇取得率(%) ^{※4}	91.3	89.6	89.1
	月平均残業時間(時間) ^{※4}	19.2	22.0	23.5
	育児休暇取得者数(人) ^{※4}	5	8	3
	男性	1	3	1
	女性	4	5	2
	障がい者雇用率(%) ^{※4}	2.6	2.7	2.7
	休業災害・死亡災害発生件数(件)	0	0	1
	健診受診率(%)	100	100	100
	ストレスチェック実施率(%)	100	100	100
	社会貢献活動参加件数(件)	112	130	146
	社会貢献活動参加延べ人数(人)	566	851	855
	コンプライアンス研修受講率(%)	100	100	100
	人権研修受講率(%)	100	100	100
	企業倫理ヘルプライン申告件数(件)	2	0	0

※1 集計対象範囲は、人と地球のコミュニケーションの水資源保全、水関係データを参照

※2 2018年度よりNTT都市開発ビルサービス(株)を合算して算出

※3 集計対象範囲等については、人と地球のコミュニケーションの環境会計、環境保全コストを参照

※4 集計対象範囲等については、チームNTTのコミュニケーションの個の尊重による職場づくり、関連データ一覧を参照

編集方針

「NTTアーバンソリューションズCSRビジョン」が示す4つのCSRテーマに沿った構成としつつ、当社グループの企業理念や事業特性を反映した報告としています。

報告テーマの選定においては、重要な社会的な課題・要請に対応しているものを重点的にご報告しています。具体的にはサステナビリティレポートの世界的なガイドラインであるGRIスタンダード※が示す基本プロセスを参考に、当社グループの戦略骨子に即し、社会へのインパクトまたはステークホルダーの皆さまの関心が高いトピックを重点的に取り上げています。今年度は、国連SDGsと当社グループのCSR戦略との関わりをより明確に記載しました。

なお、NTTアーバンソリューションズグループ主要3社における報告媒体の分担を図るため、当報告は、専門家を主読者とする詳細報告の性質を強めました。より一般読者の方を意識したハイライト報告は、「NTTアーバンソリューションズグループサステナビリティレポート」として発行することとしました。併せてご覧ください。

※ オランダに本部を置くNGOのGRI (Global Reporting Initiative)が発行する、サステナビリティレポートの国際規格です。

NTT都市開発グループのCSR報告ツール



「CSR情報」ウェブサイト

ニュース、過去データ関連ページも含む総合的なサステナビリティ・CSR情報を掲載しています



NTT都市開発グループ
サステナビリティレポート(当冊子)



NTTアーバンソリューションズグループ
サステナビリティレポート

読者アンケートご協力のお願い

皆さまとのコミュニケーションのために、読者アンケートページを設けています。

忌憚のないご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

<https://www.nttud.co.jp/csr/questionnaire/index.html>

報告対象組織

NTT都市開発グループ全体の取り組みを、できるかぎりご報告しています。また、以下のルールに従い、各報告部分における対象組織を明確にしています。

- ・「NTT都市開発グループ」「当社グループ」→ NTT都市開発グループ全体
- ・「NTT都市開発」「当社」→ NTT都市開発(株)単独
- ・「(グループ会社の名称)」→ グループ会社単独

報告対象期間

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

※一部、報告対象期間前後の取り組みに関する記載も含まれています。

発行月

2020年12月(次回発行予定:2021年12月)

参照ガイドライン

GRIスタンダード※

※ GRIガイドライン: オランダに本部を置くNGOのGRI (Global Reporting Initiative)が発行する、サステナビリティレポートの国際規格です。

GRIスタンダードは、2016年11月に発行されたものです。

その他

〔撮影〕

完成予想図は、計画段階のものであり、施工上の理由により変更となる場合があります。

お問い合わせ先

〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDX

NTT都市開発株式会社 総務部 CSR推進室

TEL: 03-6811-6300(代) FAX: 03-5294-8500